

県内経済の動向
—平成26年5月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産	
1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12
◎ 貿 易	
1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18
◎ 設備投資	
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22
◎ 企業景況	
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益		
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
◎ 企業倒産		
1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

◎ 消費		
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0
◎ 雇用		
1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

◎ 住宅投資		
1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6
◎ 公共投資		
1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8
◎ 物価		
1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

◎ 金 融		
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）		
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動		
◎ 景気動向指数		
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済		
『月例経済報告』（内閣府）	5 9
四半期別 GDP 速報	6 0
政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済		
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成25年(2013年)	
		2月	3月
基 調 判 断		福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。 県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながることで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動には留意する必要がある。	—
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、緩やかに持ち直している。
	買 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加している。 小売業販売額*1 12月 前年同月比 ▲0.5% スーパー販売額 12月 同 5.6% 新車登録台数 1月 同 29.8% 旅行業取扱額*2 12月 同 6.2% *1は九州・沖縄 *2は九州	消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加している。 小売業販売額*1 1月 前年同月比 ▲2.0% スーパー販売額 1月 同 ▲5.3% 新車登録台数 2月 同 15.3% 旅行業取扱額*2 1月 同 1.6% *1は九州・沖縄 *2は九州
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善している。	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移している。	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
	金 融	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,300～14,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,200～14,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。

		平成26年(2014年)																																	
		4月	5月																																
基調判断		—	福岡県の景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクには引き続き留意する必要がある。																																
企業部門	生産	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。																																
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設備投資	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の景況感は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方もみられる。	企業の業況判断は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により足元では低下しているものの、先行きについては改善する見通しとなっている。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>2月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲2.8%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>1.4%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	2月	前年同月比	▲2.8%	スーパー販売額	2月	同	0.2%	新車登録台数	3月	同	15.8%	旅行業取扱額*2	2月	同	1.4%	消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、底堅く推移している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>3月</td> <td>前年同月比</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>▲4.6%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>8.8%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	3月	前年同月比	3.7%	スーパー販売額	3月	同	15.1%	新車登録台数	4月	同	▲4.6%	旅行業取扱額*2	3月	同	8.8%
	小売業販売額*1	2月	前年同月比	▲2.8%																															
スーパー販売額	2月	同	0.2%																																
新車登録台数	3月	同	15.8%																																
旅行業取扱額*2	2月	同	1.4%																																
小売業販売額*1	3月	前年同月比	3.7%																																
スーパー販売額	3月	同	15.1%																																
新車登録台数	4月	同	▲4.6%																																
旅行業取扱額*2	3月	同	8.8%																																
	雇用	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、弱含みとなっている。	新設住宅着工は、消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。																																
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	4月の公共工事請負額は、前年度を上回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、横ばいとなっている。																																
	金融	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
（参考）		株式相場（日経平均株価）は、このところ13,900～14,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,000～14,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ100～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。																																

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2014年3月）

（1）前月比：5か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業

マイナス：輸送機械工業、化学工業、食料品・たばこ工業

（平成22年=100）

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	102.5	▲ 3.7	
	4月	106.9	4.3	
	5月	100.6	▲ 5.9	
	6月	108.0	7.4	
	7月	107.7	▲ 0.3	
	8月	104.2	▲ 3.2	
	9月	104.7	0.5	
	10月	99.6	▲ 4.9	
	11月	101.5	1.9	
	12月	103.3	1.8	
	平成26年 (2014)	1月	107.6	4.2
		2月	111.3	3.4
3月		111.1	▲ 0.2	

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年 (2013)	4～6月	104.9	▲ 2.6
	7～9月	108.7	3.6
	10～12月	106.9	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1～3月	103.8	▲ 2.9
	4～6月	105.2	1.3
	7～9月	105.5	0.3
平成26年	1～3月	110.0	▲ 3.8

（平成22年=100）

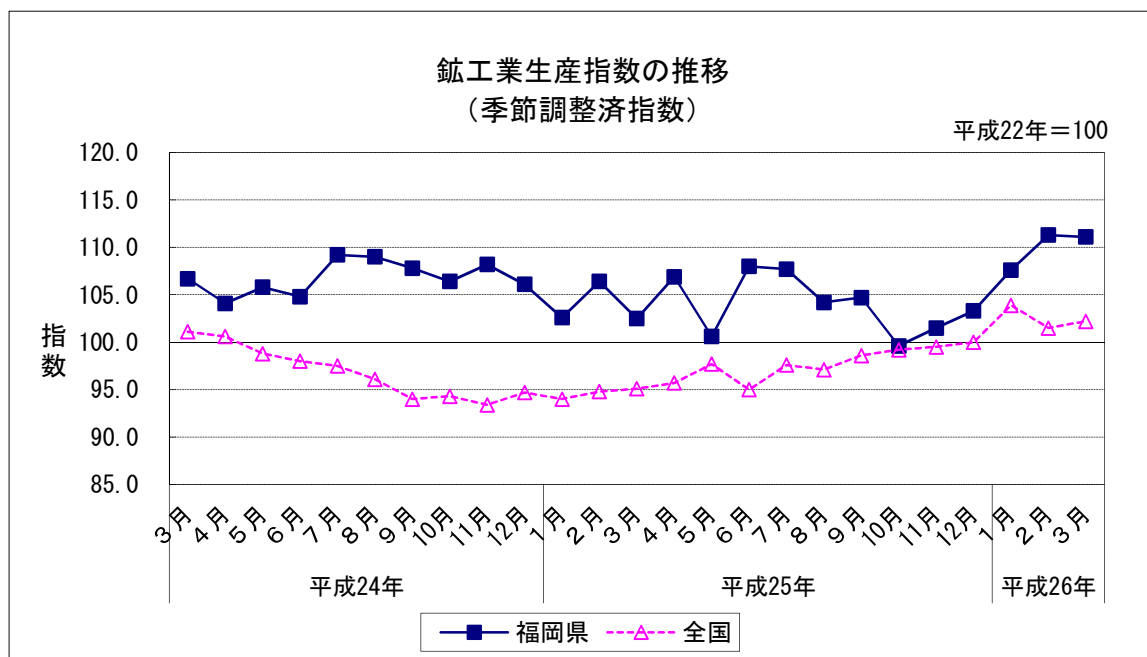
	指数	前年比
平成23年(2011)	101.7	1.7
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

平成25年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2014年3月）

(1) 前月比：5か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業

マイナス：食料品・たばこ工業、輸送機械工業、化学工業

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	103.5	▲ 3.1	
	4月	108.0	4.3	
	5月	102.4	▲ 5.2	
	6月	108.5	6.0	
	7月	110.2	1.6	
	8月	105.1	▲ 4.6	
	9月	106.7	1.5	
	10月	100.2	▲ 6.1	
	11月	102.5	2.3	
	12月	106.4	3.8	
	平成26年 (2014)	1月	109.3	2.7
		2月	112.9	3.3
3月		111.4	▲ 1.3	

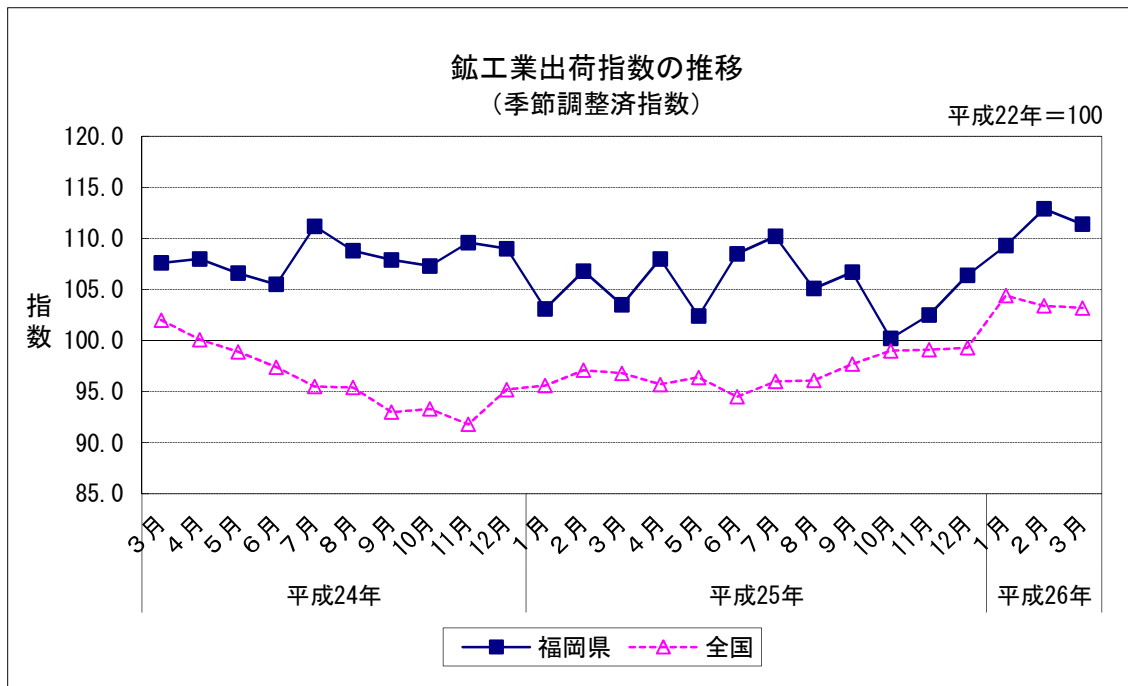
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2013)	4～6月	106.7	▲ 1.7
	7～9月	109.3	2.4
	10～12月	108.6	▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	104.5	▲ 3.8
	4～6月	106.3	1.7
	7～9月	107.3	0.9
平成26年	1～3月	111.2	8.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	102.8	2.8
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.2	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2014年3月）

（1）前月比：3か月連続のマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、化学工業

マイナス：鉄鋼業、食料品・たばこ工業

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	132.3	▲ 0.1	
	4月	135.0	2.0	
	5月	124.8	▲ 7.6	
	6月	130.2	4.3	
	7月	136.6	4.9	
	8月	141.9	3.9	
	9月	149.6	5.4	
	10月	152.5	1.9	
	11月	153.7	0.8	
	12月	158.4	3.1	
	平成26年 (2014)	1月	142.2	▲ 10.2
		2月	135.9	▲ 4.4
3月		125.0	▲ 8.0	

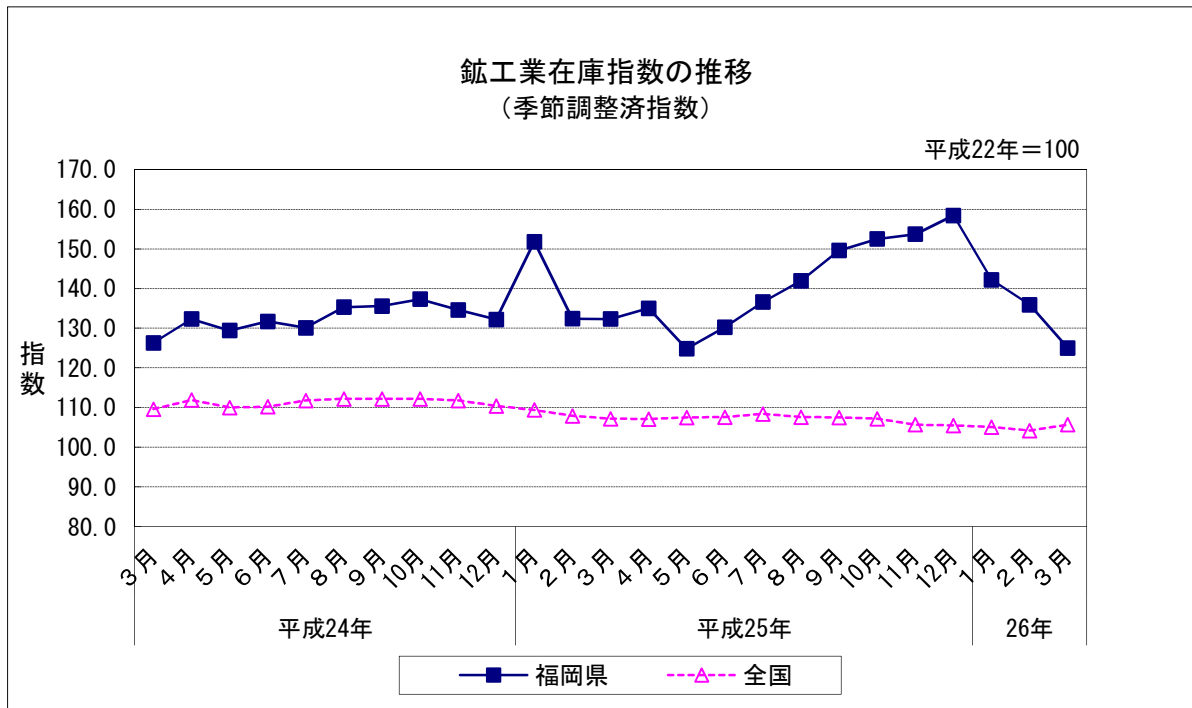
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2013)	4～6月	131.7	4.3
	7～9月	135.6	3.0
	10～12月	132.2	▲ 2.5
平成25年 (2013)	1～3月	132.3	0.1
	4～6月	130.2	▲ 1.6
	7～9月	149.6	14.9
平成26年	1～3月	125.0	▲ 21.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	120.8	9.8
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.5	19.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
四半期・年の数値は期末値。



生 産

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	93.5	0.9	
	4月	82.6	▲ 11.7	
	5月	91.6	10.9	
	6月	92.6	1.1	
	7月	84.8	▲ 8.4	
	8月	86.4	1.9	
	9月	89.7	3.8	
	10月	87.2	▲ 2.8	
	11月	91.0	4.4	
	12月	95.0	4.4	
	平成26年 (2014)	1月	87.7	▲ 7.7
		2月	80.3	▲ 8.4
3月		87.0	8.3	

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2013)	4～6月	92.9	▲ 3.7
	7～9月	91.0	▲ 2.0
	10～12月	84.1	▲ 7.6
平成25年 (2013)	1～3月	90.2	7.3
	4～6月	88.9	▲ 1.4
	7～9月	87.0	▲ 2.1
平成26年	10～12月	91.1	4.7
平成26年	1～3月	85.0	▲ 6.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	96.8	▲ 3.2
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉍工業指数」

.....

.....

.....

生 産

5 輸送機械工業（2014年3月）

（1）前月比：5か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車、シャシー及び車体部品
駆動伝導及び操縦装置部品 等

（平成22年=100）

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	120.6	▲ 5.4	
	4月	130.5	8.2	
	5月	102.8	▲ 21.2	
	6月	126.1	22.7	
	7月	126.4	0.2	
	8月	124.0	▲ 1.9	
	9月	123.1	▲ 0.7	
	10月	109.4	▲ 11.1	
	11月	111.4	1.8	
	12月	115.3	3.5	
	平成26年 (2014)	1月	133.6	15.9
		2月	137.6	3.0
3月		136.5	▲ 0.8	

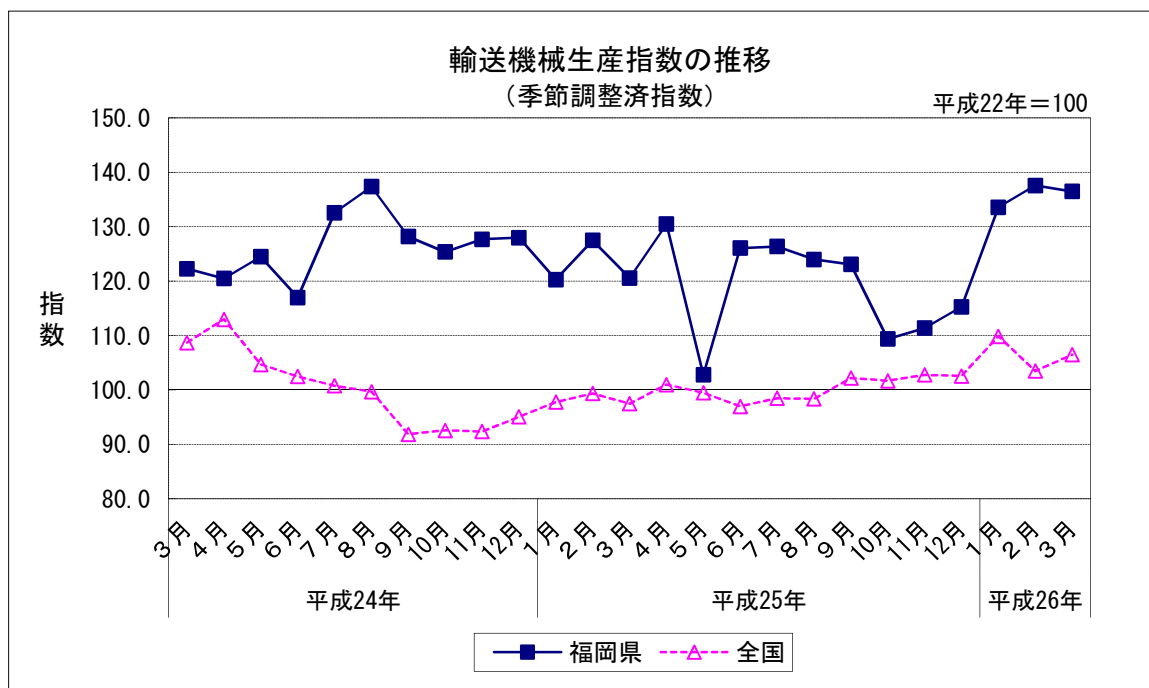
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年 (2012)	4～6月	120.7	▲ 3.6
	7～9月	132.7	9.9
	10～12月	127.0	▲ 4.3
平成25年 (2013)	1～3月	122.8	▲ 3.3
	4～6月	119.8	▲ 2.4
	7～9月	124.5	3.9
平成26年	1～3月	135.9	21.3

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成23年(2011)	109.7	9.7
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.7	▲ 5.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2014年3月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

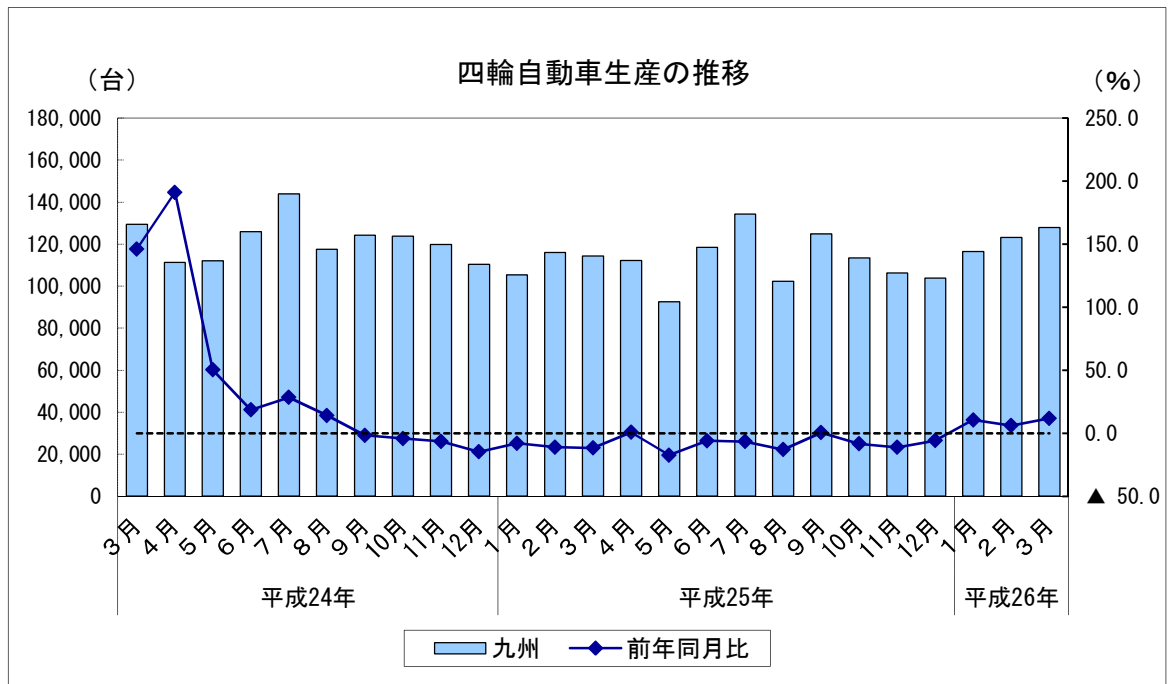
		台数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	114,380	▲ 11.7	
	4月	112,152	0.7	
	5月	92,513	▲ 17.4	
	6月	118,462	▲ 5.9	
	7月	134,304	▲ 6.7	
	8月	102,345	▲ 12.9	
	9月	124,844	0.5	
	10月	113,372	▲ 8.4	
	11月	106,342	▲ 11.2	
	12月	103,834	▲ 5.9	
	平成26年 (2014)	1月	116,424	10.6
		2月	r 123,149	6.1
3月		p 127,935	11.9	

		台数	前年同期比
平成24年 (2013)	4～6月	349,280	59.5
	7～9月	385,601	12.9
	10～12月	353,891	▲ 8.4
平成25年 (2013)	1～3月	335,743	▲ 10.4
	4～6月	323,127	▲ 7.5
	7～9月	361,493	▲ 6.3
平成26年	10～12月	r 323,548	▲ 8.6
	1～3月	p 367,508	9.5

	台数	前年比
平成23年(2011)	1,192,637	4.6
平成24年(2012)	1,463,300	22.7
平成25年(2013)	r 1,343,911	▲ 8.2

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

7 化学工業（2014年3月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、医薬品、
カーボンブラック 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	99.2	0.0	
	4月	98.8	▲ 0.4	
	5月	97.5	▲ 1.3	
	6月	105.9	8.6	
	7月	95.2	▲ 10.1	
	8月	87.0	▲ 8.6	
	9月	94.3	8.4	
	10月	93.0	▲ 1.4	
	11月	101.9	9.6	
	12月	89.6	▲ 12.1	
	平成26年 (2014)	1月	91.5	2.1
		2月	101.9	11.4
3月		97.7	▲ 4.1	

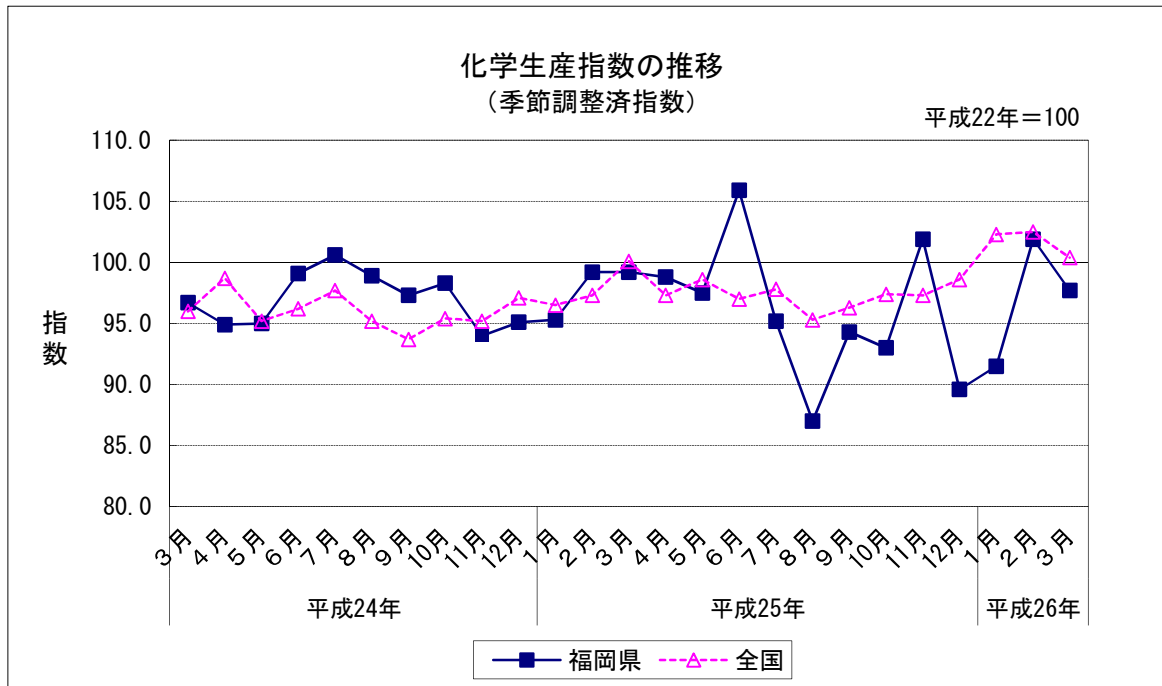
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2013)	4～6月	96.3	3.0
	7～9月	98.9	2.7
	10～12月	95.8	▲ 3.1
平成25年 (2013)	1～3月	97.9	2.2
	4～6月	100.7	2.9
	7～9月	92.2	▲ 8.4
平成26年	1～3月	97.0	2.3

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	92.4	▲ 7.6
平成24年(2012)	96.2	4.1
平成25年(2013)	96.2	0.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

8 食料品・たばこ工業（2014年3月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：冷凍調理食品、ビール、枝肉 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成25年 (2013)	3月	98.6	▲ 2.5	
	4月	95.4	▲ 3.2	
	5月	98.3	3.0	
	6月	98.4	0.1	
	7月	99.9	1.5	
	8月	96.6	▲ 3.3	
	9月	92.9	▲ 3.8	
	10月	98.7	6.2	
	11月	90.3	▲ 8.5	
	12月	89.4	▲ 1.0	
	平成26年 (2014)	1月	90.5	1.2
		2月	94.9	4.9
3月		94.0	▲ 0.9	

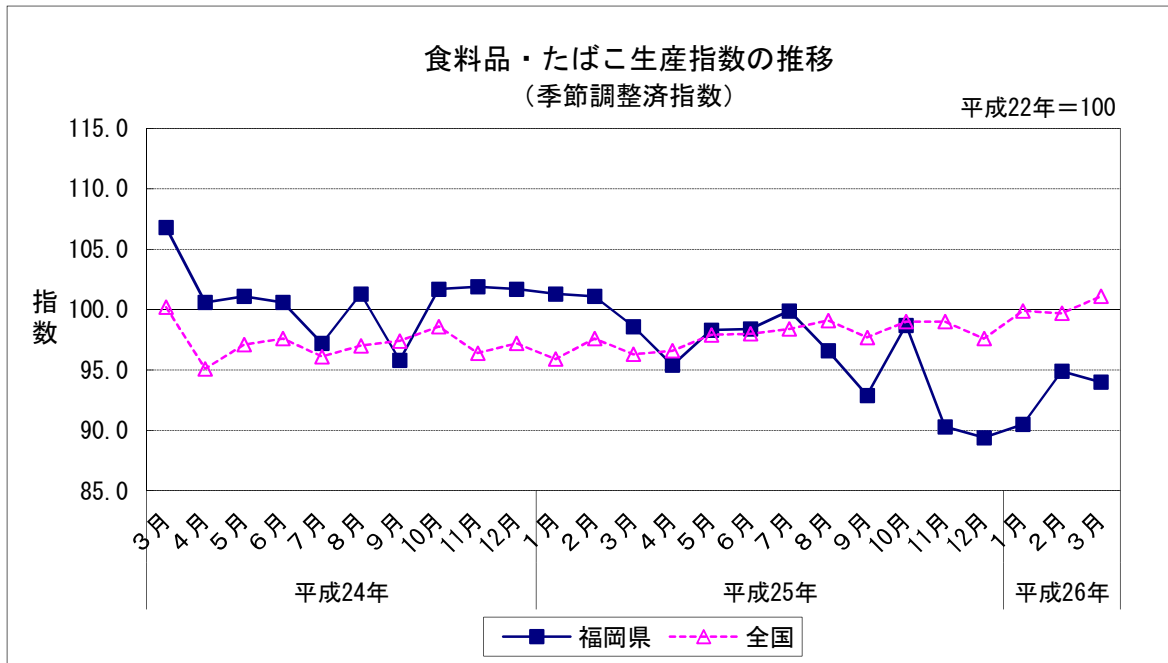
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	4～6月	100.8	▲ 2.6
	7～9月	98.1	▲ 2.7
	10～12月	101.8	3.8
平成25年 (2013)	1～3月	100.3	▲ 1.5
	4～6月	97.4	▲ 2.9
	7～9月	96.5	▲ 0.9
平成26年	1～3月	93.1	0.3

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	98.3	▲ 1.7
平成24年(2012)	101.2	3.0
平成25年(2013)	96.6	▲ 4.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」





生産

10 所定外労働時間（製造業）（2014年3月）

(1) 前年同月比：13か月連続のプラス

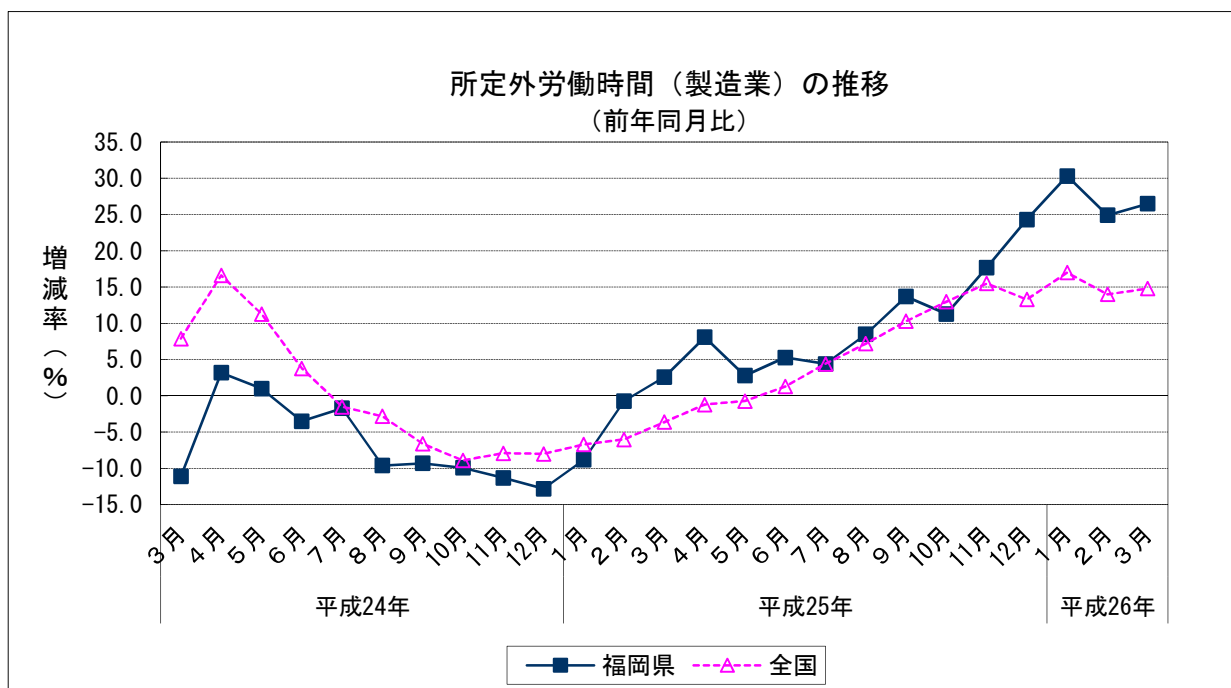
(平成22年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比		
平成25年 (2013)	3月	15.8	98.8	2.6	
	4月	16.0	100.0	8.1	
	5月	14.8	92.5	2.8	
	6月	16.0	100.0	5.3	
	7月	16.7	104.4	4.4	
	8月	16.5	103.1	8.5	
	9月	16.6	103.8	13.7	
	10月	16.7	104.4	11.3	
	11月	17.2	107.5	17.7	
	12月	18.9	118.1	24.3	
	平成26年 (2014)	1月	17.6	110.0	30.3
		2月	19.1	119.4	24.9
3月		20.0	125.0	26.5	

	所定外労働時間	前年比
平成23年(2011)	15.5	1.2
平成24年(2012)	15.1	▲ 7.0
平成25年(2013)	16.2	7.4

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2014年3月）

（1）前年同月比：10か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	366,606	▲ 2.4	
	4月	363,004	8.2	
	5月	314,687	▲ 1.6	
	6月	386,090	10.6	
	7月	393,855	9.8	
	8月	357,530	13.2	
	9月	381,347	13.1	
	10月	364,996	15.5	
	11月	351,766	21.8	
	12月	384,043	13.8	
	平成26年 (2014)	1月	298,063	13.1
		2月	356,116	19.7
3月		390,350	6.5	

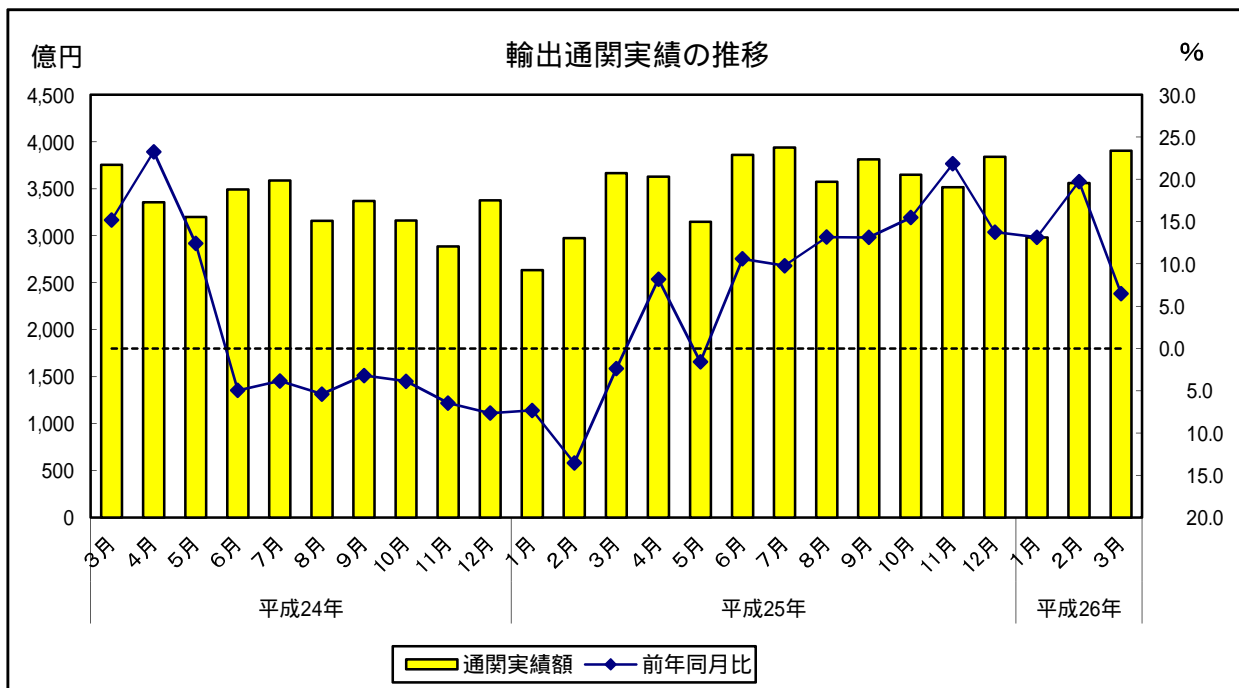
		輸出通関実績額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	1,003,853	11.3
	4～6月	1,004,461	8.7
	7～9月	1,011,757	▲ 4.1
	10～12月	942,367	▲ 6.1
平成25年 (2013)	1～3月	927,451	▲ 7.6
	4～6月	1,063,782	5.9
	7～9月	1,132,732	12.0
	10～12月	1,100,805	16.8

	輸出通関実績額	前年比
平成23年(2011)	3,884,730	0.2
平成24年(2012)	3,962,437	2.0
平成25年(2013)	4,224,769	6.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

(単位：百万円)

実績額

			半導体等 電子部品									
3月	366,606	74,359	39,219	69,681	48,247	32,325	29,893	9,642	15,153	87,305		
4月	363,004	67,510	38,326	96,499	35,854	33,071	23,922	8,317	10,975	86,856		
5月	314,687	71,714	45,293	65,545	31,403	32,193	27,610	7,445	11,997	66,782		
6月	386,090	74,273	47,389	95,375	42,617	30,762	28,580	8,789	9,731	95,964		
7月	393,855	69,700	43,895	105,239	48,277	32,051	28,974	8,560	10,048	91,006		
8月		37,500	5,000		45,488		41,860		29,601	26,370	7,930	

貿易

	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比
3月	232,643	2.2	79,731	▲ 6.1	56,323	▲ 5.4	24,615	13.2	47,849	▲ 24.0	23,363	▲ 6.0
4月	218,771	8.9	77,857	7.8	47,754	8.5	19,187	▲ 8.7	68,130	▲ 0.3	20,060	▲ 14.3
5月	202,013	7.9	71,165	▲ 3.9	47,627	26.0	20,552	▲ 3.2	49,768	▲ 15.0	18,064	▲ 15.3
6月	245,229	26.1	86,147	9.8	45,039	20.0	33,179	56.3	62,672	▲ 14.4	19,151	▲ 10.1
7月	232	727		9.8	26.0		2.2		5			
8月												

貿易

		輸入通関実績額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	223,850	16.4	
	4月	215,077	5.9	
	5月	229,660	6.6	
	6月	222,784	15.5	
	7月	244,156	10.2	
	8月	213,105	7.7	
	9月	224,205	19.1	
	10月	223,599	4.6	
	11月	279,108	50.3	
	12月	235,508	21.7	
	平成26年 (2014)	1月	261,420	18.8
		2月	196,246	13.3
3月		243,262	8.7	

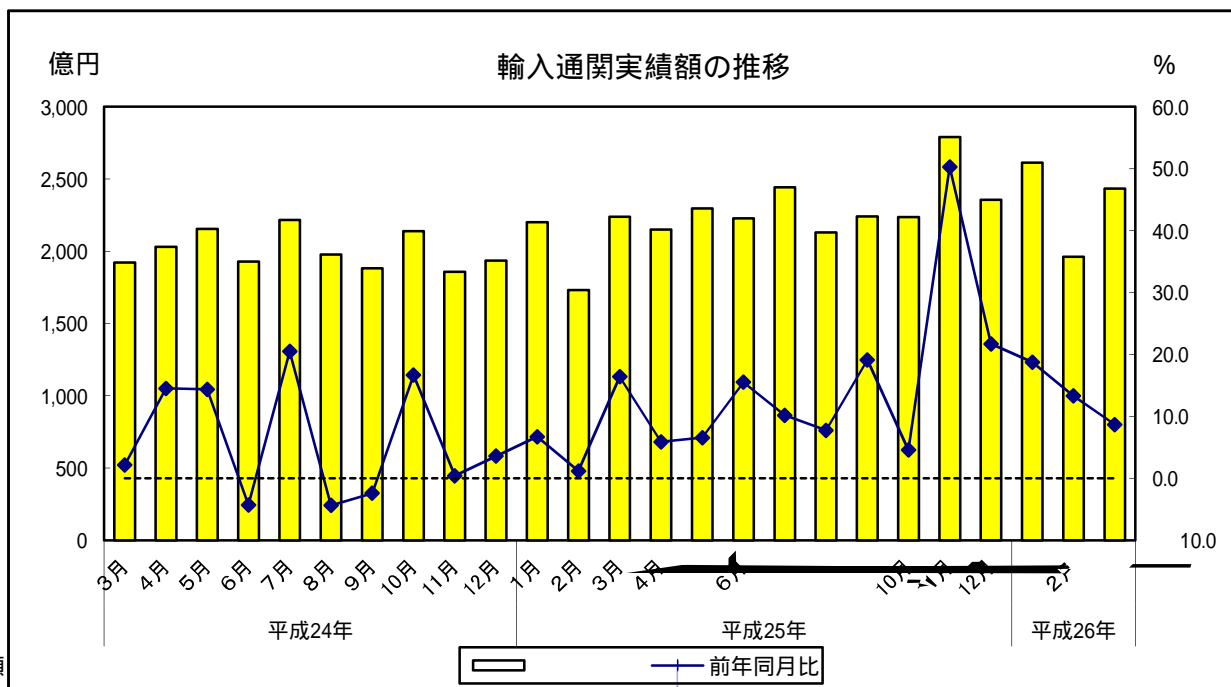
		輸入通関実績額	前年同期比
平成24年 (2012)	1~3月	569,701	9.2
	4~6月	611,473	7.8
	7~9月	607,610	4.1
	10~12月	593,021	6.8
平成25年 (2013)	1~3月	617,164	8.3
	4~6月	667,521	9.2
	7~9月	681,466	12.2
	10~12月	738,215	24.5

	輸入通関実績額	前年比
平成23年(2011)	2,227,881	13.9
平成24年(2012)	2,381,805	6.9
平成25年(2013)	2,704,366	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

(単位：百万円)

実績額

	総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	天然 ス	石炭	履き物	木材	その他	
平成25年 (2013)	3月	223,850	42,838	17,936	28,183	15,134	32,700	6,828	1,243	1,115	95,810	
	4月	215,077	35,926	14,385	29,373	11,235	25,668	11,027	1,311	1,652	98,886	
	5月	229,660	43,611	20,322	32,732	15,824	24,235	8,989	1,271	1,747	101,249	
	6月	222,784	45,535	19,817	24,837	20,597	29,869	7,279	1,325	1,542	91,799	
	7月	244,156	47,808	21,559	25,289	14,480	28,191	9,812	2,061	1,755	114,760	
	8月	213,105	40,704	17,701	20,524	12,326	27,433	7,043	1,862	1,638	101,575	
	9月	224,205	39,663	16,127	21,612	13,078	28,178	10,465	1,481	1,528	108,199	
	10月	223,599	39,841	14,794	21,915	14,277	27,142	8,289	1,752	1,670	108,712	
	11月	279,108	40,446	16,328	23,275	15,394	27,007	6,843	1,655	1,370	163,119	
	12月	235,508	42,030	16,353	29,999	15,720	32,963	8,883	1,387	1,364	103,162	
	平成26年 (2014)	1月	261,420	48,756	19,583	25,590	15,634	33,955	9,010	2,657	1,827	123,990
		2月	196,246	36,071	15,931	18,766	12,615	25,788	9,366	1,384	980	91,277
3月		243,262	50,614	24,618	22,816	16,567	31,972	4,196	1,698	1,429	113,970	

(単位：%)

前年同月比

	総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	天然 ス	石炭	履き物	木材	その他	
平成25年 (2013)	3月	16.4	25.0	33.4	17.7	13.9	34.3	63.0	▲ 7.8	8.5	6.6	
	4月	5.9	13.0	17.4	▲ 14.1	▲ 4.0	23.9	2.9	10.0	93.3	7.5	
	5月	6.6	11.2	45.0	0.2	14.1	▲ 0.6	14.9	1.4	50.4	6.4	
	6月	15.5	28.8	65.3	11.2	68.9	19.2	7.5	33.1	30.6	3.2	
	7月	10.2	19.1	71.9	19.5	▲ 31.2	7.0	▲ 42.1	9.1	54.9	23.6	
	8月	7.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.6	2.0	1.2	26.3	20.3	60.0	13.9	
	9月	19.1	2.7	14.7	17.9	26.6	89.5	33.2	21.3	67.8	12.6	
	10月	4.6	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 4.1	32.7	38.1	▲ 29.6	47.0	47.2	5.3	
	11月	50.3	6.7	12.1	8.2	37.8	111.4	▲ 6.8	24.5	23.5	76.2	
	12月	21.7	28.1	42.6	37.8	45.5	33.4	10.0	24.5	25.0	10.8	
	平成26年 (2014)	1月	18.8	32.7	62.6	▲ 1.9	20.4	15.7	▲ 11.2	36.3	27.1	22.2
		2月	13.3	22.1	30.4	▲ 22.5	26.0	23.2	51.1	2.2	▲ 9.8	14.3
3月		8.7	18.2	37.3	▲ 19.0	9.5	▲ 2.2	▲ 38.5	36.6	28.1	19.0	

(単位：百万円)

実績額

	総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	天然 ス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)	2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916	
平成24年(2012)	2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473	
平成25年(2013)	2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579	

(単位：%)

前年比

	総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	天然 ス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)	13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5	
平成24年(2012)	6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5	
平成25年(2013)	13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3	

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2014年3月）

(1) 前年同月比

アジア：13か月連続のプラス

北米：2か月連続のマイナス

西欧：3か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	3月	145,709	3.7	65,842	10.5	20,252	▲2.4	11,617	16.0	14,989	18.3	16,128	106.1
	4月	143,420	12.7	64,027	15.1	19,672	▲7.3	10,323	2.0	15,384	▲21.8	11,442	▲6.5
	5月	157,123	10.3	71,299	17.1	20,284	▲7.1	12,482	▲0.0	19,118	5.9	10,887	2.7
	6月	153,928	21.8	72,730	34.9	19,691	▲8.5	13,642	38.6	14,281	4.6	11,591	50.1
	7月	169,996	12.1	75,847	29.3	26,243	41.9	15,762	2.5	15,671	5.6	17,599	▲16.7
	8月	151,287	9.8	67,304	14.5	23,089	13.1	12,295	▲18.4	11,995	3.9	11,577	21.1
	9月	155,670	15.9	69,866	17.9	19,820	▲6.5	11,696	▲25.0	13,774	12.3	16,559	78.3
	10月	154,366	0.5	71,473	14.3	21,120	▲7.6	13,354	▲32.6	15,214	14.0	11,629	40.2
	11月	151,219	9.9	71,091	15.2	20,885	▲2.2	12,313	▲21.9	54,402	340.0	16,053	72.3
	12月	168,489	28.5	78,194	41.5	22,718	10.1	12,059	▲22.5	12,151	2.0	9,233	▲39.9
平成26年 (2014)	1月	186,416	27.4	92,997	50.2	25,793	13.7	12,903	4.5	14,661	4.1	22,412	92.8
	2月	138,844	19.6	56,712	22.2	21,392	8.1	11,597	9.2	12,803	▲4.3	9,520	4.7
	3月	175,298	20.3	86,656	31.6	25,457	25.7	13,710	18.0	13,150	▲12.3	11,566	▲28.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲9.0	214,443	31.8	153,410	17.5

平成26年 (2014) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	138,844	19.6	56,712	22.2	21,392	8.1	11,597	9.2	12,803	▲4.3	9,520	4.7
電気機器	34,535	28.3	16,970	41.4	3,310	▲25.0	4,616	5.1	516	▲31.3	918	▲7.7
半導体等 電子部品	15,847	43.7	8,160	84.3	1,899	▲20.8	4,048	25.3	84	▲68.9	0	▲99.7
食料品及び動物	7,852	▲29.5	2,953	▲15.4	724	4.3	190	20.8	4,851	▲14.2	1,436	30.2
一般機械	10,109	24.8	6,214	19.4	1,503	34.3	644	190.5	1,331	49.7	1,055	8.4
液化天然ガス	6,314	182.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	3,254	23.4	0	全減	0	-	0	全減	1,975	全増	0	-
履き物	1,337	1.0	1,061	▲6.9	10	▲16.7	6	1501.3	6	48.3	36	51.2
木材	301	▲28.0	128	▲30.4	9	▲45.9	6	▲74.8	386	9.5	170	▲22.3
その他	75,141	18.7	29,386	22.0	15,835	17.1	6,135	5.4	3,737	▲34.7	5,907	2.3

平成26年 (2014) 3月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	175,298	20.3	86,656	31.6	25,457	25.7	13,710	18.0	13,150	▲12.3	11,566	▲28.3
電気機器	47,613	26.1	27,097	33.0	4,645	6.8	4,909	▲7.1	516	▲1.3	2,390	▲21.6
半導体等 電子部品	23,725	54.1	13,977	103.3	3,138	7.1	4,280	9.1	102	▲22.1	791	▲19.1
食料品及び動物	10,621	▲26.9	5,182	22.5	1,307	34.8	147	▲35.7	4,331	▲34.1	1,855	49.1
一般機械	13,452	5.0	8,661	▲6.5	1,683	21.0	822	212.1	942	▲3.1	2,004	64.2
液化天然ガス	2,584	13.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,826	▲14.3	387	▲4.8	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	1,605	33.5	1,319	27.3	20	30.6	0	全減	5	119.9	72	106.3
木材	546	26.0	350	42.7	7	35.0	24	29.6	622	41.3	166	16.3
その他	96,051	30.8	43,660	44.1	17,794	31.6	7,808	34.2	6,735	19.2	5,080	▲51.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を38.4%上回る見込みとなっている。

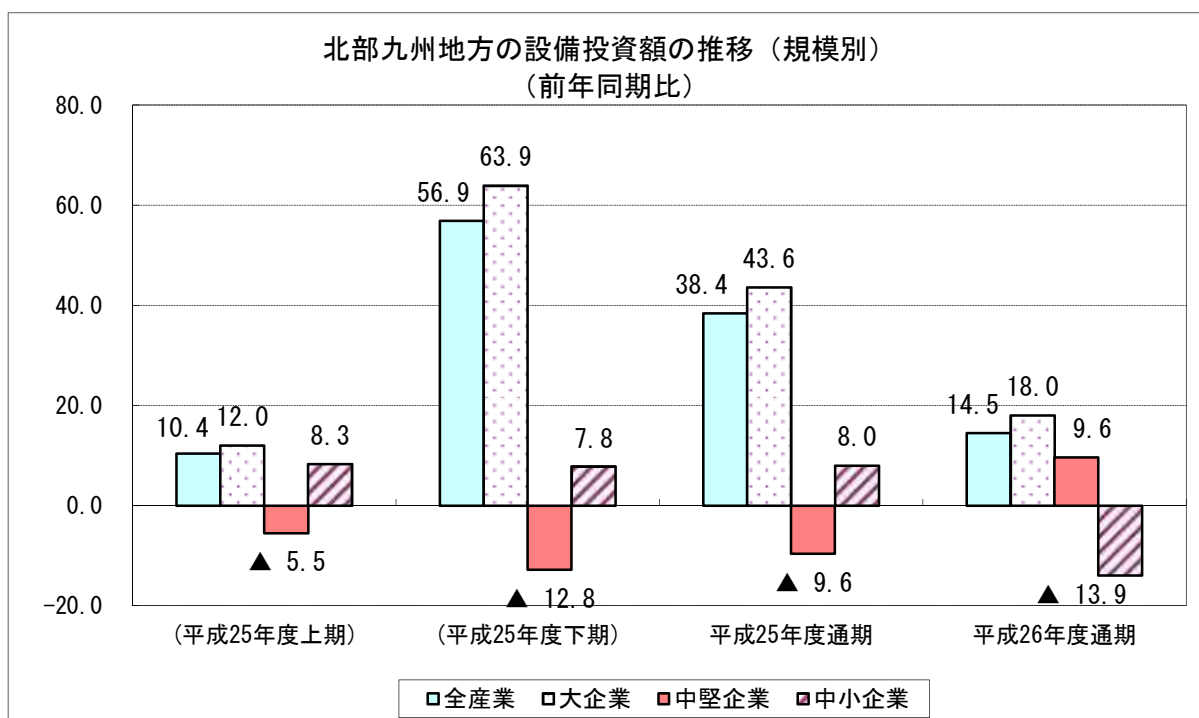
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	10.4	▲ 2.4	15.2	12.0	▲ 5.5	8.3
（平成25年度下期）	56.9	47.4	59.3	63.9	▲ 12.8	7.8
平成25年度通期	38.4	23.9	42.7	43.6	▲ 9.6	8.0
平成26年度通期	14.5	31.3	10.7	18.0	9.6	▲ 13.9

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年2月15日
- 対象期間 平成25年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
平成26年度上期及び下期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：673社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が166社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が365社）。
製造業 146社 非製造業 527社
- 回答企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同94.0%）、中小企業304社（同83.3%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2014年3月）

(1) 着工床面積

前年同月比：2か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	176,848	▲ 28.8	31,451	▲ 12.9	
	4月	135,445	▲ 15.1	23,944	7.3	
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7	
	6月	137,439	▲ 0.8	19,824	15.5	
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7	
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1	
	9月	304,654	30.8	51,346	69.1	
	10月	215,992	47.0	31,099	29.2	
	11月	273,765	95.0	50,500	182.5	
	12月	167,967	▲ 41.9	41,974	0.3	
	平成26年 (2014)	1月	142,016	10.5	21,155	15.3
		2月	105,243	▲ 21.3	15,054	▲ 24.7
3月		121,313	▲ 31.4	27,221	▲ 13.4	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

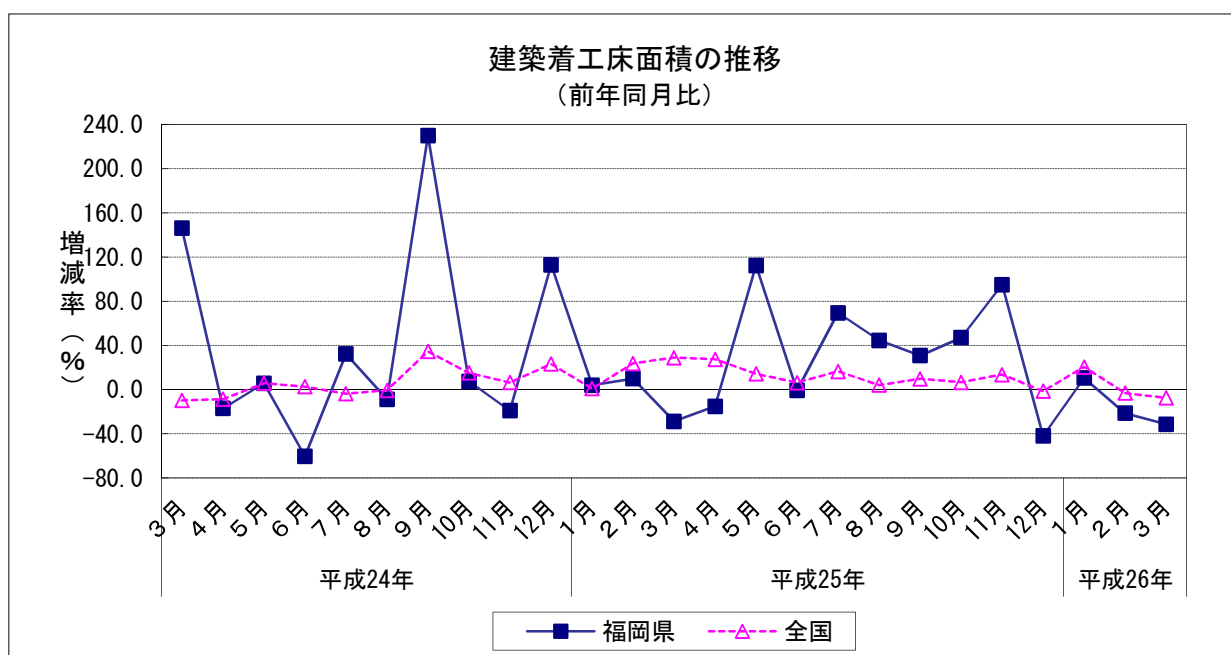
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成26年3月）

（1）九州・沖縄の平成26年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を6.6%上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

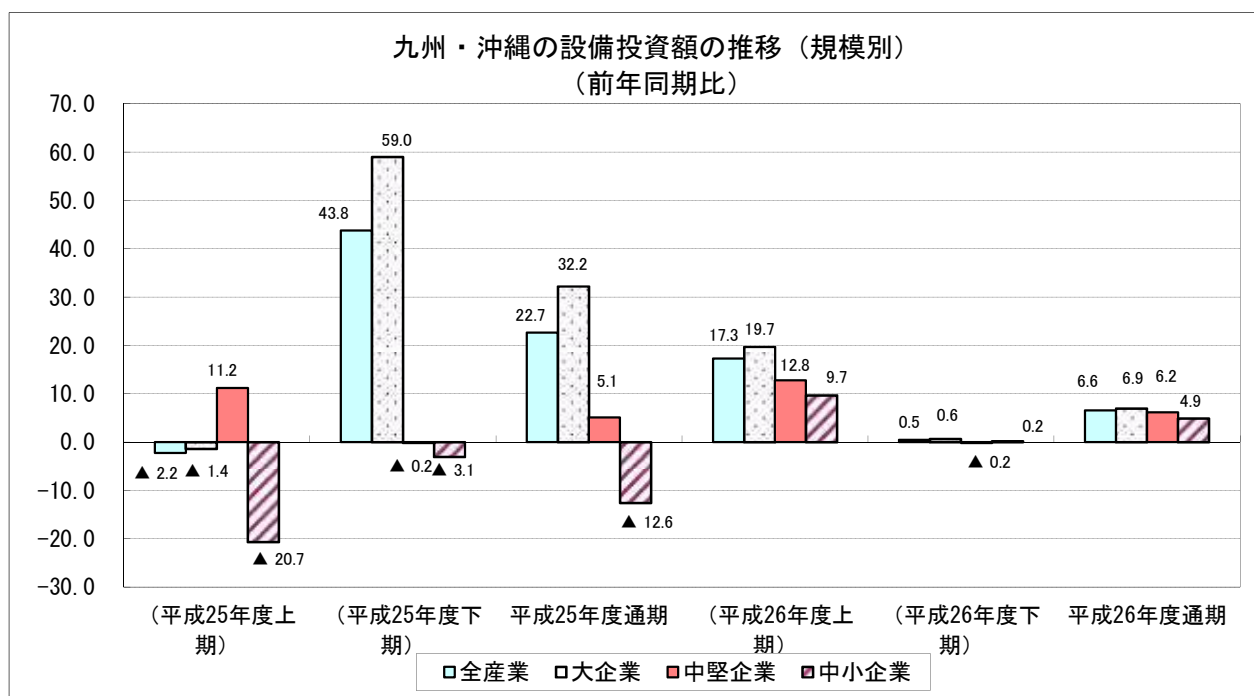
（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	▲ 2.2	▲ 13.6	3.8	▲ 1.4	11.2	▲ 20.7
（平成25年度下期）	43.8	15.0	56.3	59.0	▲ 0.2	▲ 3.1
平成25年度通期	22.7	1.0	32.9	32.2	5.1	▲ 12.6
（平成26年度上期）	17.3	50.3	3.0	19.7	12.8	9.7
（平成26年度下期）	0.5	▲ 15.1	5.4	0.6	▲ 0.2	0.2
平成26年度通期	6.6	12.3	4.6	6.9	6.2	4.9

注) 1) 回答期間2月24日～3月31日

2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1092	1087	99.5%



設備投資

4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成25年度設備投資計画

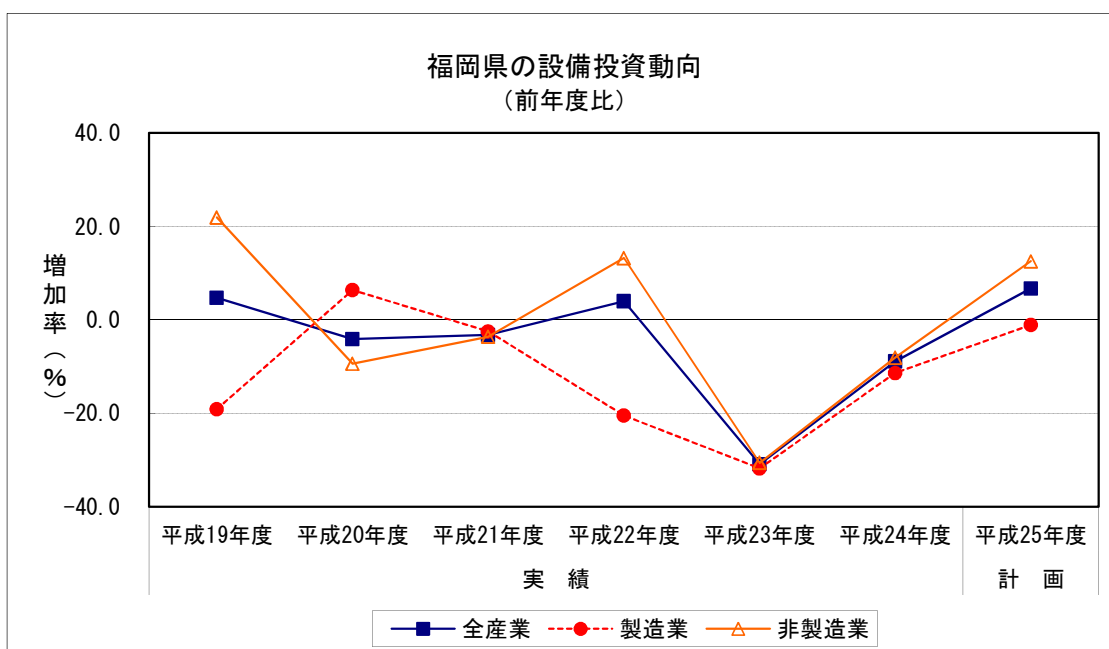
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



(参考) 九州の設備投資動向

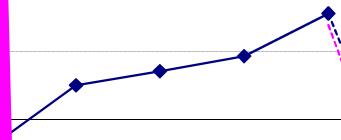
(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成25年6月27日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 504社（九州は955社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

福岡県	景況判断BSI ()	
	全産業	大企業
非製造業		
▲ 0.7	▲ 4.7	0.0
▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7
▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.7
▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7
▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9
1.7	▲ 3.2	2.8
2.3	2.7	1.4
5.9	4.0	7.9
7.8	9.2	12.1
16.0	14.6	15.6
▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 7.1
1.6	3.8	3.5



を踏まえ、企業活動の把握を促進することにより、経済の現状及び今後の見通しを把握し、政策の立案に資することを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

調査方法は、紙による調査またはオンラインにより自計記入を求める方法による。

平成26年2月

北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、不動産業は資本金1億円以上）の企業。

対象企業：673社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が166社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が365社。

製造業 146社 非製造業 527社

5) 回収企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同94.0%）、中小企業304社（同83.3%）
回収企業 601社 《うち福岡県分 391社（製造業 72社 非製造業 319社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（平成26年1～3月期）

- ア 全産業 ▲9.8、前期から5.7ポイント マイナス幅が縮小
- イ 製造業 ▲10.4、前期から9.9ポイント マイナス幅が縮小
- 非製造業 ▲10.5、前期から3.8ポイント マイナス幅が縮小

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
平成23年 (2011)	7～9月期	▲31.1	▲33.2	▲30.2
	10～12月期	▲31.4	▲39.6	▲28.9
平成24年 (2012)	1～3月期	▲31.3	▲28.3	▲33.0
	4～6月期	▲20.8	▲22.3	▲20.6
	7～9月期	▲27.4	▲26.9	▲27.0
	10～12月期	▲25.2	▲22.5	▲25.4
平成25年 (2013)	1～3月期	▲20.2	▲18.8	▲21.4
	4～6月期	▲17.4	▲16.9	▲17.5
	7～9月期	▲22.4	▲25.4	▲21.2
	10～12月期	▲15.5	▲20.3	▲14.3
平成26年	1～3月期	▲9.8	▲10.4	▲10.5

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

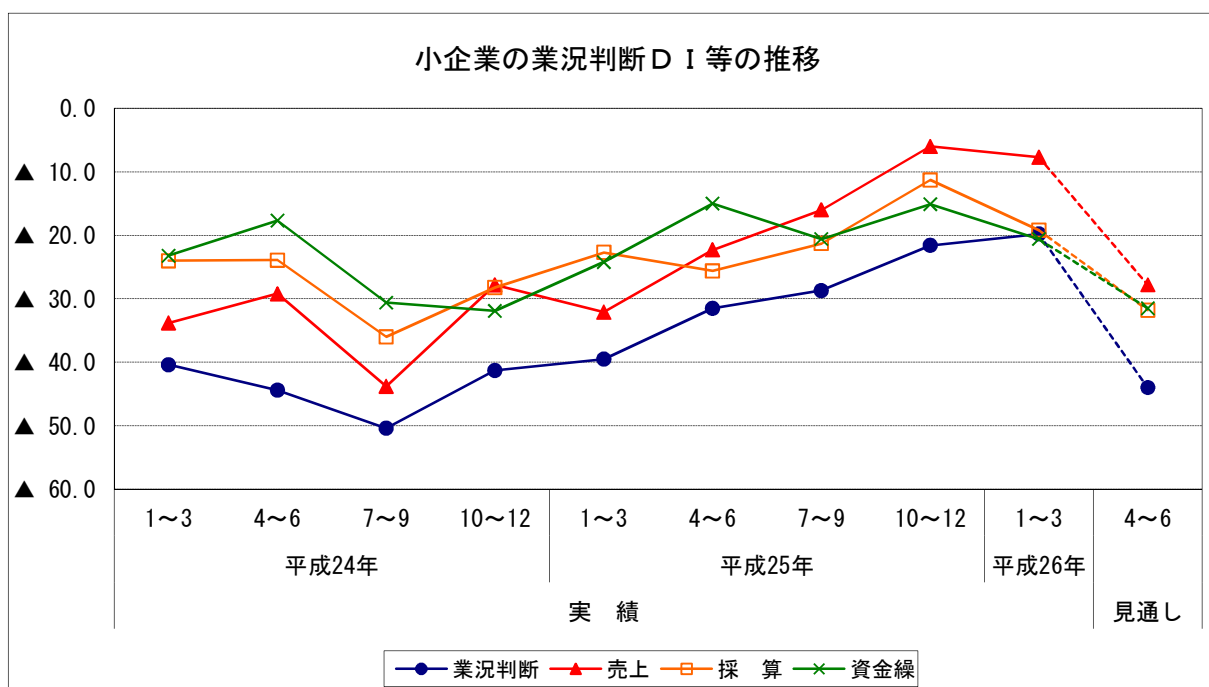
(1) 26年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは1.8ポイント上昇し、売上D Iは1.7ポイント低下した。

(2) 26年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは24.2ポイント低下し、売上D Iは20.1ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2
	4～6月期	▲ 44.4	▲ 29.2	▲ 23.9	▲ 17.7
	7～9月期	▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6
	10～12月期	▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9
平成25年 (2013)	1～3月期	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2
	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
平成26年 (2014)	1～3月期	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6
	4～6月期	見通し ▲ 44.0	見通し ▲ 27.8	見通し ▲ 31.8	見通し ▲ 31.5



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成26年3月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 207企業 (有効回答率54.6%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 17企業、卸売業 (同10人未満) 19企業、小売業 (同10人未満) 58企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 32企業、サービス業 (同20人未満) 46企業、建設業 (同20人未満) 28企業、その他 (同20人未満) 7企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

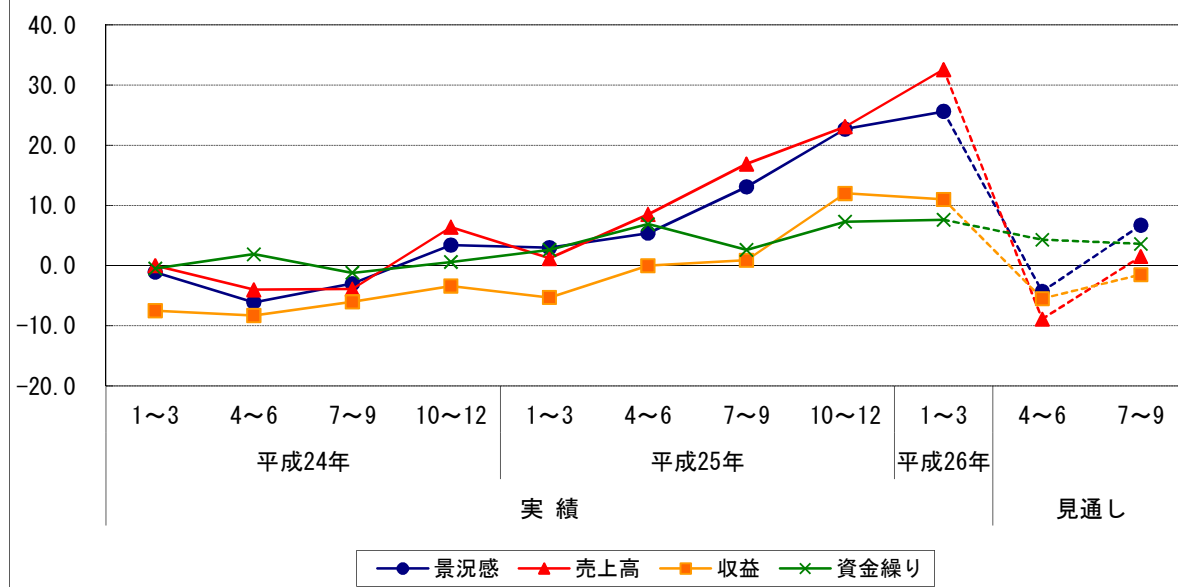
(1) 平成26年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 2.9ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 9.5ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 1.0ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 0.3ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5
	4～6月期	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9
	7～9月期	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2
	10～12月期	3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
平成25年 (2013)	1～3月期	3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期	13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期	22.7	23.1	12.0	7.3
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 5.5	4.3
	7～9月期	6.7	1.5	▲ 1.5	3.6

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先752社（今回の回答社数329社，回答率43.8%）
地域別回答企業：福岡県272社（構成比82.7%）、福岡県外九州各県57社（同17.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成26年3月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成26年3月）

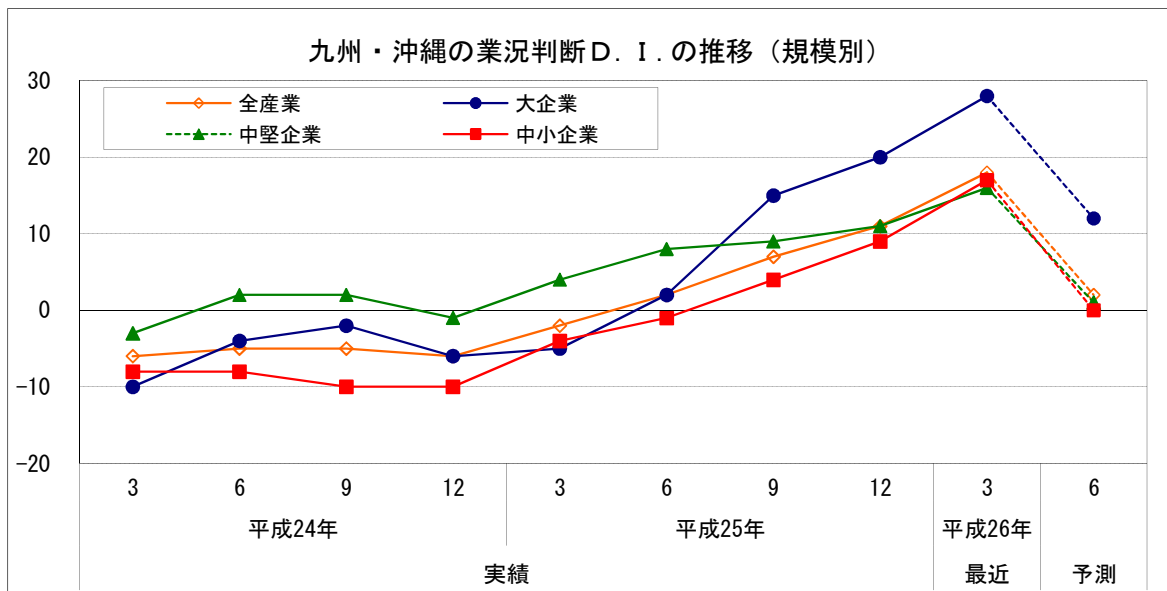
- ・全産業 5 四半期連続で改善
- ・製造業 4 四半期連続で改善
- ・非製造業 5 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善。

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成24年 (2012)	6月	実績	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8	
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10	
	12月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10	
平成25年 (2013)	3月		▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4	
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1	
	9月		7	0	11	15	9	4	
平成26年 (2014)	12月		11	7	12	20	11	9	
	3月		最近	18	11	22	28	16	17
	6月		予測	2	3	2	12	1	0

- 注) 1)回答期間：2月24日～3月31日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1,092	1,087	99.5%



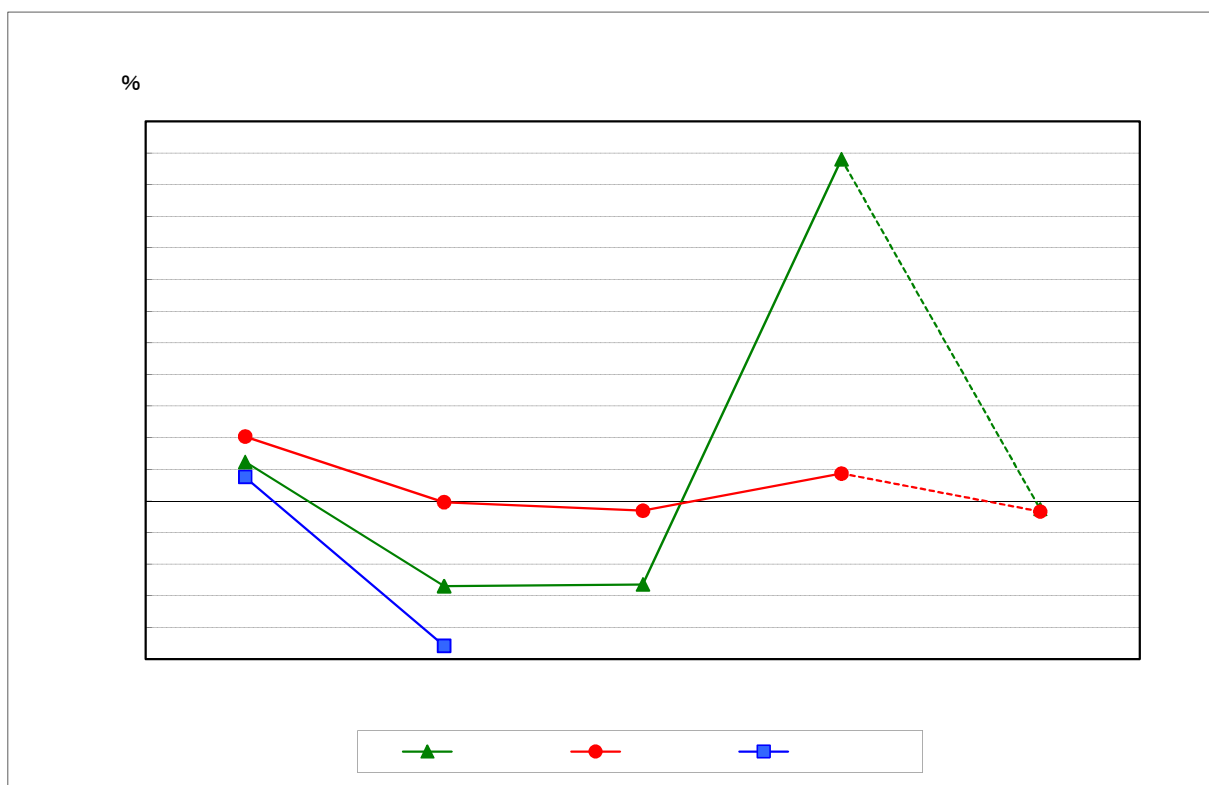
(1) 経常利益 (九州・沖縄)

25年度経常利益(見込)は、前年度比216.1%増

26年度経常利益(計画)は、前年度比5.2%減

注) 1)回答期間：2月24日～3月31日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

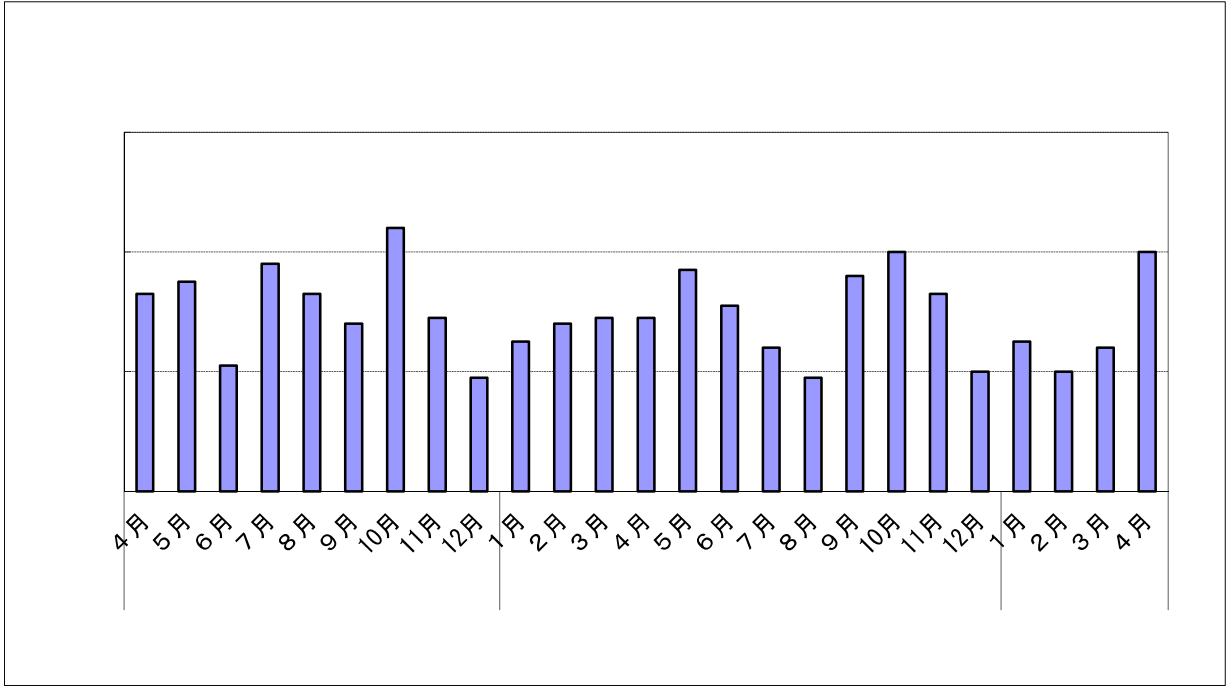
	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1,092	1,087	99.5%





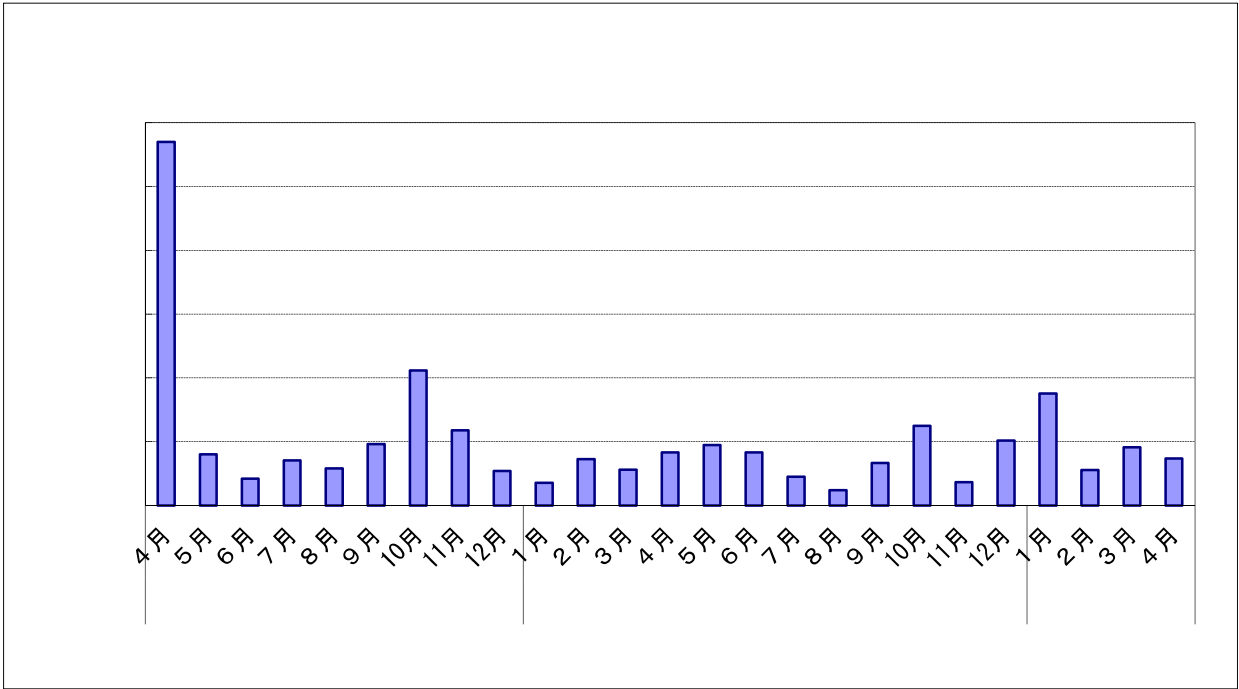
(1) 前年同月比：4か月ぶりのプラス

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



(1) 前年同月比：2 か月ぶりのマイナス

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



(1) 前年同月比 : 7 か月連続のプラス (3 か月移動平均)

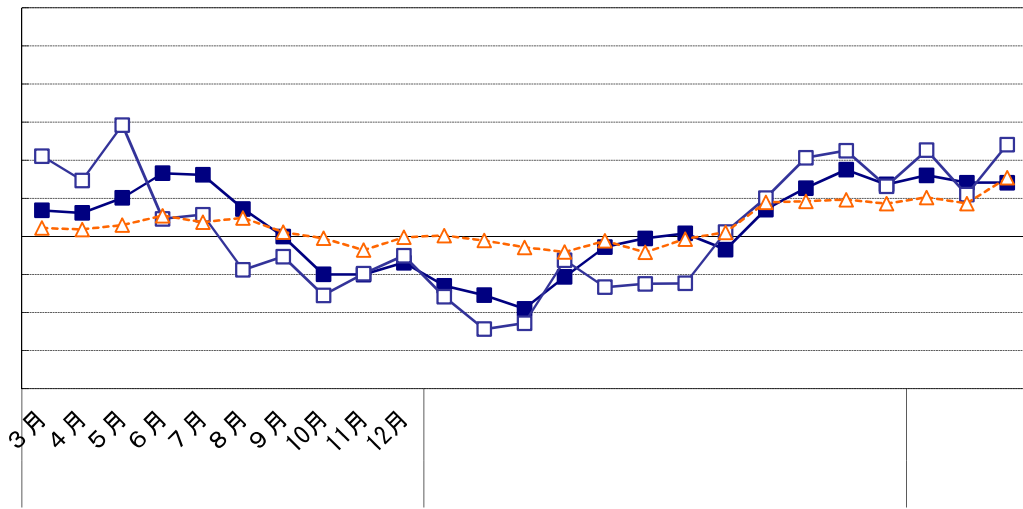
資料出所:総務省「家計調査」
単位 : 円

消費支出額 (除く自動車等購入等) とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や
「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

(1) 前年同月比 : 7 か月連続のプラス (3 か月移動平均)

資料出所: 総務省「家計調査」
単位: 円

前表の消費支出額 (除く自動車等購入等) (a-b) から「こづかい (使途不明) 」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。
サービス支出.....財 (商品) の購入以外のサービスへの支出 (例: 外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、バック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など)



- (1) 前年同月比 (全国) : 8 か月連続のプラス
- (2) 前年同月比 (九州沖縄) : 4 か月ぶりのプラス

	前年同月比		前年同月比	
	全国	九州沖縄	全国	九州沖縄
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

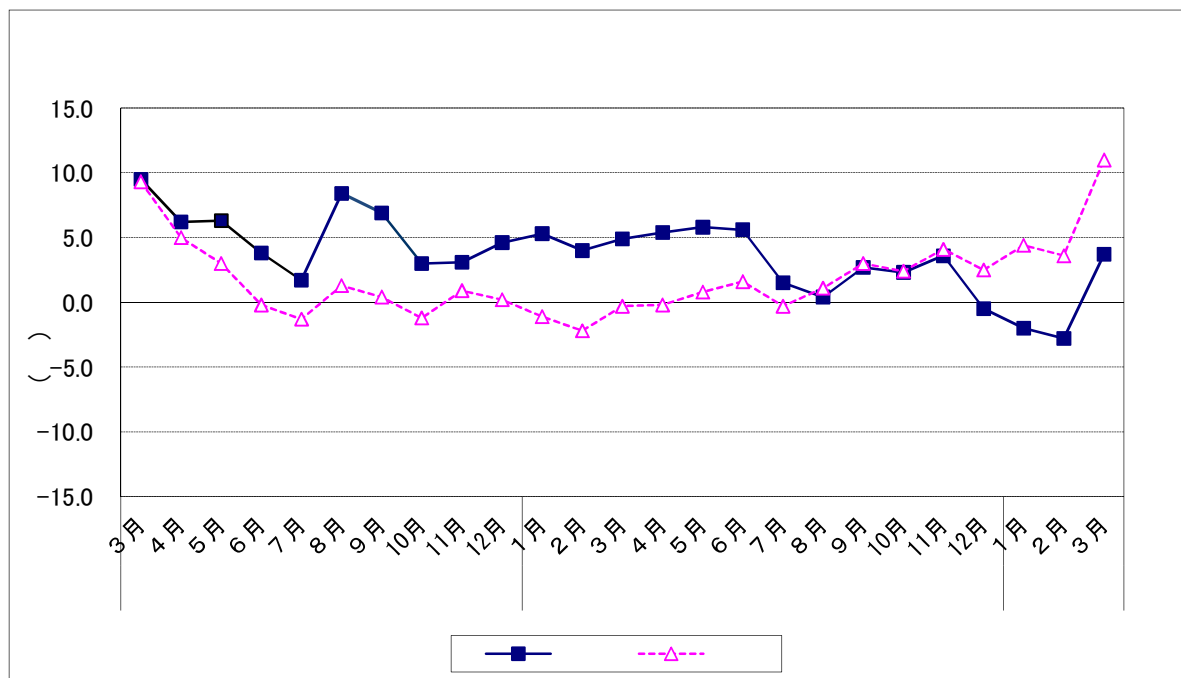
	前年同月比		前年同月比	
	全国	九州沖縄	全国	九州沖縄
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

	前年同月比		前年同月比	
	全国	九州沖縄	全国	九州沖縄
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

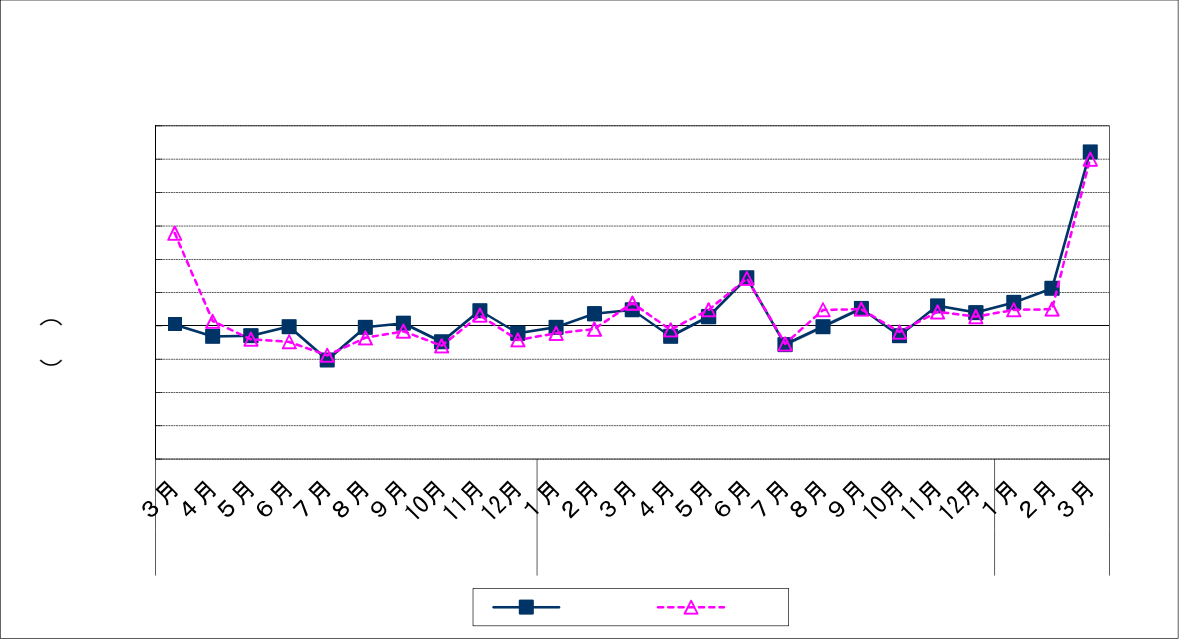
・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



--

(1) 前年同月比(全店ベース) : 5 か月連続のプラス

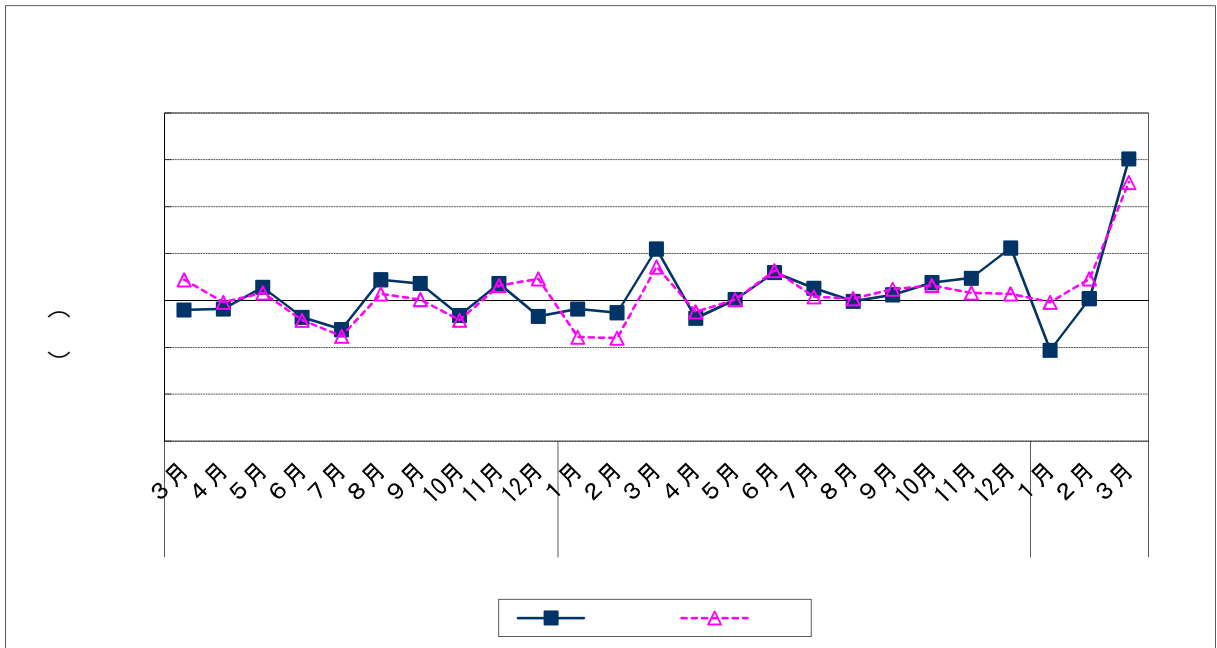
資料出所：経済産業省「商業販売統計」
 販売額単位：百万円
 ・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。
 ・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



--

(1) 前年同月比：全店ベースで2か月連続のプラス

資料出所：経済産業省「商業販売統計」
 販売額単位：百万円
 ・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消 費

8 新車登録台数の内訳（2014年4月）

（1）前年同月比

普通車： 8か月ぶりのマイナス

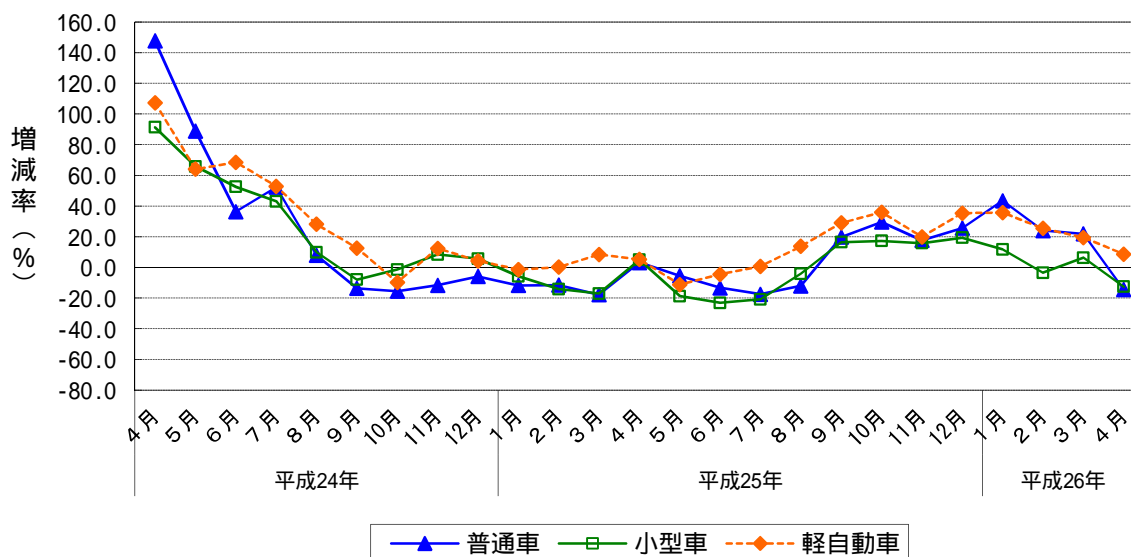
小型車： 2か月ぶりのマイナス

軽自動車： 10か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成25年 (2013)	4月	3,534	3.2	3,802	5.0	4,884	5.1
	5月	3,557	5.4	3,521	18.7	4,562	11.2
	6月	4,325	13.3	4,382	23.1	5,699	4.5
	7月	4,458	17.4	5,010	20.8	6,230	0.7
	8月	3,470	12.0	4,060	4.1	5,108	13.7
	9月	5,561	19.8	6,200	16.5	6,596	28.9
	10月	4,345	29.6	4,862	17.3	5,181	36.0
	11月	4,575	17.7	5,084	15.8	5,455	19.9
	12月	4,767	25.6	4,313	19.3	5,282	35.4
平成26年 (2014)	1月	5,497	43.4	5,146	11.8	6,959	35.8
	2月	6,466	24.1	5,579	3.5	7,817	25.4
	3月	8,013	21.8	7,803	6.3	9,697	19.4
	4月	3,025	14.4	3,326	12.5	5,306	8.6

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

車種別自動車登録台数の推移
(前年同月比)



消費

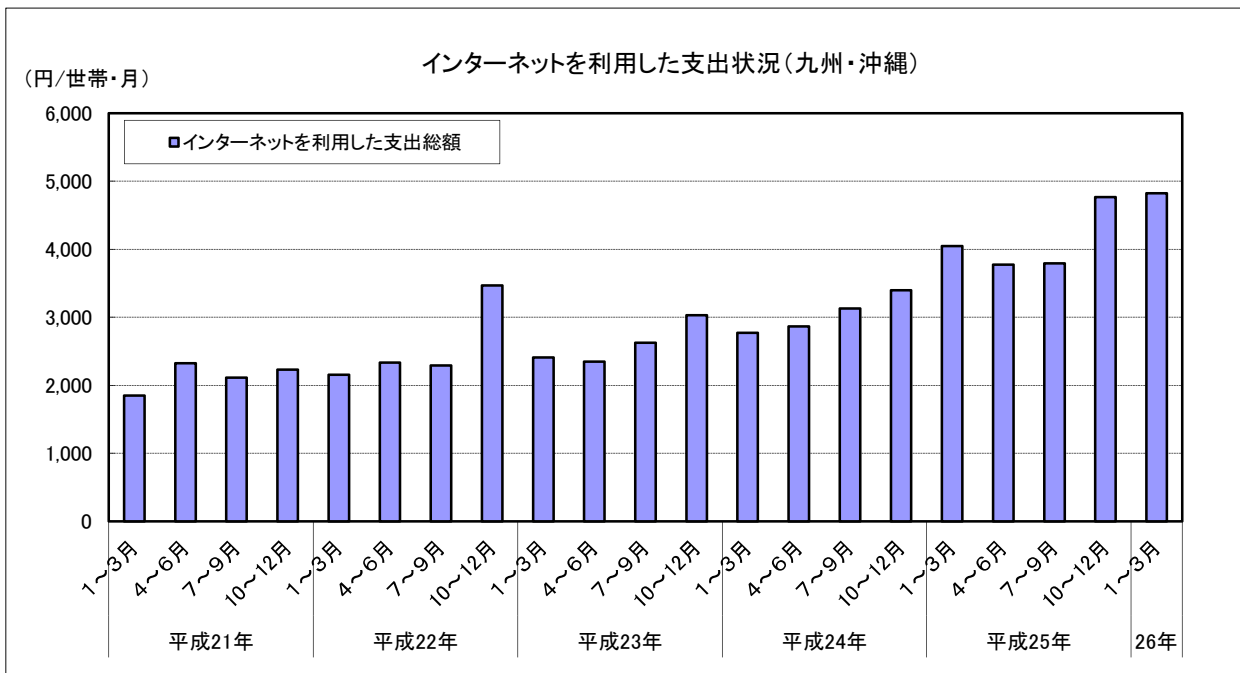
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2014年3月）
 （1）前年同月比：7か月連続のプラス

		支出額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	4,262	41.7	
	4月	3,712	36.9	
	5月	3,576	13.2	
	6月	4,024	48.0	
	7月	4,000	40.3	
	8月	3,670	1.4	
	9月	3,704	31.7	
	10月	4,244	32.3	
	11月	4,871	48.1	
	12月	5,180	40.5	
	平成26年 (2014)	1月	5,003	12.7
		2月	4,185	21.5
3月		5,279	23.9	

		平均支出額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	2,772	15.1
	4～6月	2,863	21.9
	7～9月	3,129	19.2
	10～12月	3,395	12.1
平成25年 (2013)	1～3月	4,048	46.0
	4～6月	3,771	31.7
	7～9月	3,791	21.2
平成26年	1～3月	4,822	19.1

	平均支出額	前年比
平成23年(2011)	2,603	1.6
平成24年(2012)	3,040	16.8
平成25年(2013)	4,094	34.7

資料出所：総務省「家計消費状況調査」
 支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2014年3月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.93倍 前月より0.01ポイント増 9か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比0.7%減、有効求職者数：前月比1.5%減

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡...1.06、北九州...0.96、筑豊...0.74、筑後...0.88

(2) 新規求人数(原数値)

32,505人 前年同月比：3.5%増 9か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、宿泊業・飲食業、サービス業(他に分類されないもの)、
学術研究・専門技術サービス、医療・福祉、建設業、
運輸業・郵便業

減少産業：卸売・小売業、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、
情報通信業、生活関連サービス・娯楽業

(3) 新規求職者数(原数値)

24,850人 前年同月比：9.4%減 8か月連続の減少

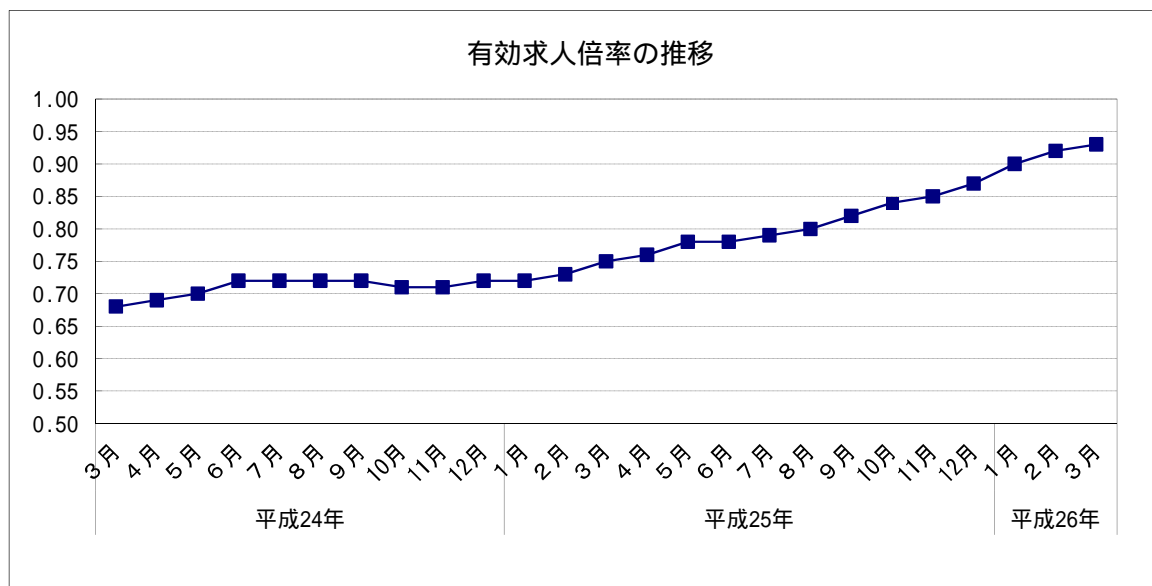
		有効求人倍率	前月差	前年同月差	
平成25年 (2013)	3月	0.75	0.02	0.07	
	4月	0.76	0.01	0.07	
	5月	0.78	0.02	0.08	
	6月	0.78	0.00	0.06	
	7月	0.79	0.01	0.07	
	8月	0.80	0.01	0.08	
	9月	0.82	0.02	0.10	
	10月	0.84	0.02	0.13	
	11月	0.85	0.01	0.14	
	12月	0.87	0.02	0.15	
	平成26年 (2014)	1月	0.90	0.03	0.18
		2月	0.92	0.02	0.19
3月		0.93	0.01	0.18	

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成24年 (2012)	4～6月	0.70	0.04	0.15
	7～9月	0.72	0.02	0.14
	10～12月	0.71	0.01	0.09
平成25年 (2013)	1～3月	0.74	0.03	0.08
	4～6月	0.77	0.03	0.07
	7～9月	0.80	0.03	0.08
平成26年	1～3月	0.91	0.06	0.17

	有効求人倍率	前年差
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12
平成25年度	0.83	0.11

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は、
平成26年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2014年3月) (1) 前年同月比：11か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額			
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	245,434	97.0	0.2	264,320	86.9	1.6	
	4月	246,198	97.3	0.0	252,161	82.9	0.1	
	5月	244,983	96.8	0.7	250,058	82.2	0.4	
	6月	246,132	97.3	0.7	388,823	127.8	1.4	
	7月	247,145	97.7	1.6	354,025	116.4	0.9	
	8月	246,918	97.6	1.2	264,017	86.8	0.6	
	9月	246,610	97.5	0.3	251,754	82.8	0.0	
	10月	248,246	98.1	0.8	252,013	82.9	1.2	
	11月	249,243	98.5	1.8	263,763	86.7	0.8	
	12月	247,917	98.0	0.8	506,911	166.7	3.5	
	平成26年 (2014)	1月	245,120	96.9	1.4	257,500	84.7	0.0
		2月	246,881	97.6	1.0	248,614	81.7	1.0
3月		249,094	98.5	1.5	270,714	89.0	2.4	

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成23年(2011)	302,061	98.3	1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	2.0
平成25年(2013)	296,062	97.3	1.0

資料：福岡県調査統計課

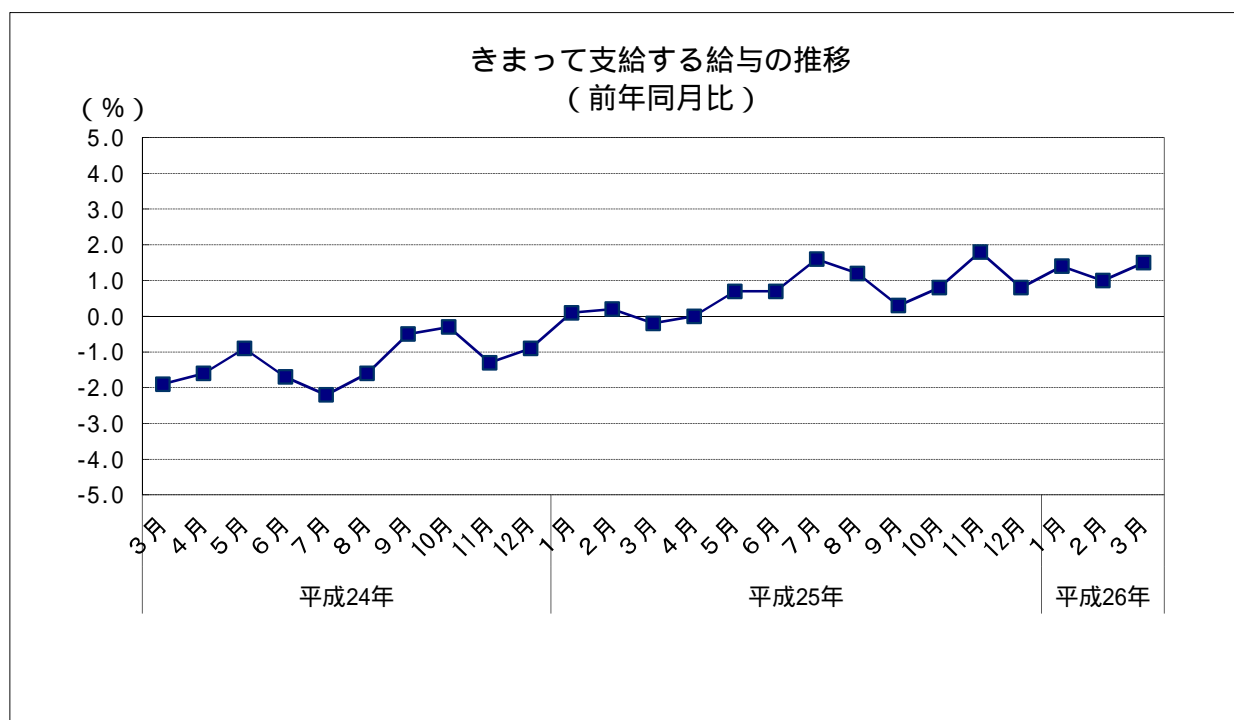
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2014年1 - 3月期）

（1）就業者：2,395千人。前年同期と比べ12期連続の増加。

（2）完全失業者：123千人。前年同期と比べ14期連続の減少。

（3）完全失業率：4.9%。前年同期と比べ0.1ポイント減少。

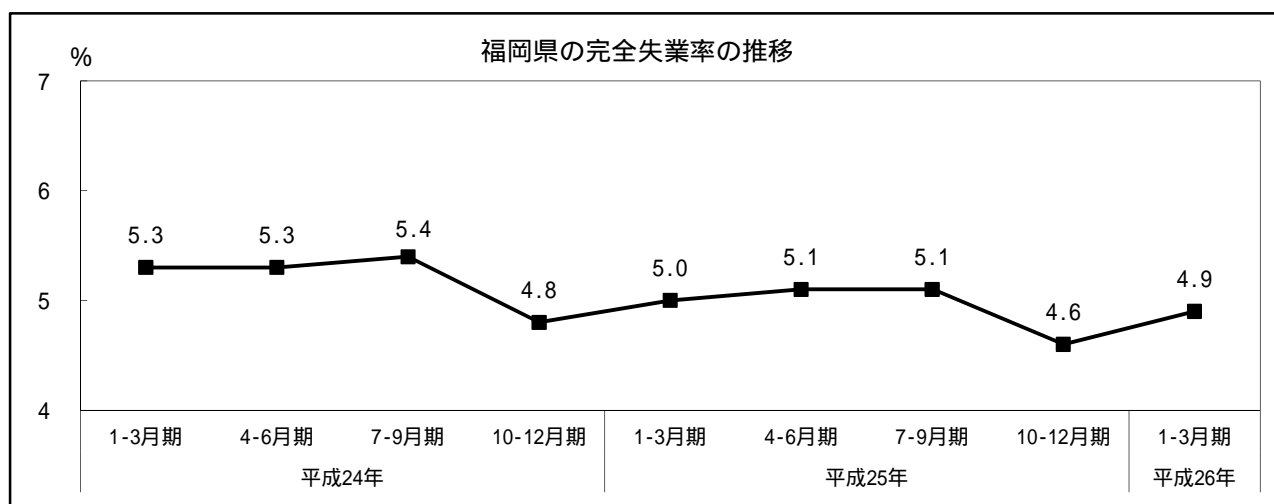
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

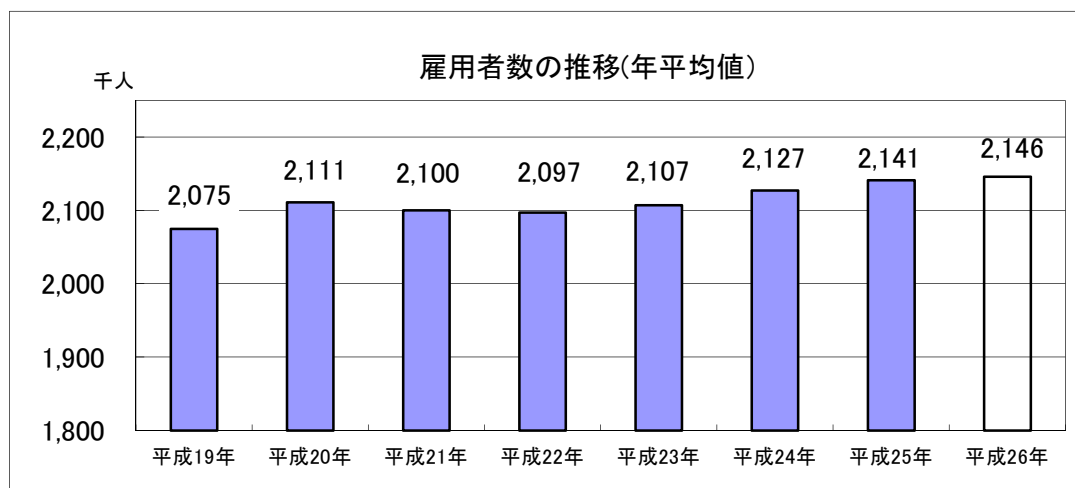
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,526	2,395	132	1,867	5.2
平成25年		2,532	2,406	126	1,868	5.0
平成25年	1-3月期	2,510	2,385	126	1,885	5.0
	4-6月期	2,553	2,421	131	1,846	5.1
	7-9月期	2,530	2,400	130	1,871	5.1
	10-12月期	2,534	2,418	116	1,868	4.6
平成26年	1-3月期	2,518	2,395	123	1,882	4.9
前年同期増減		8	10	3	3	0.1

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成26年の雇用者数は、1～3月期の平均値です。

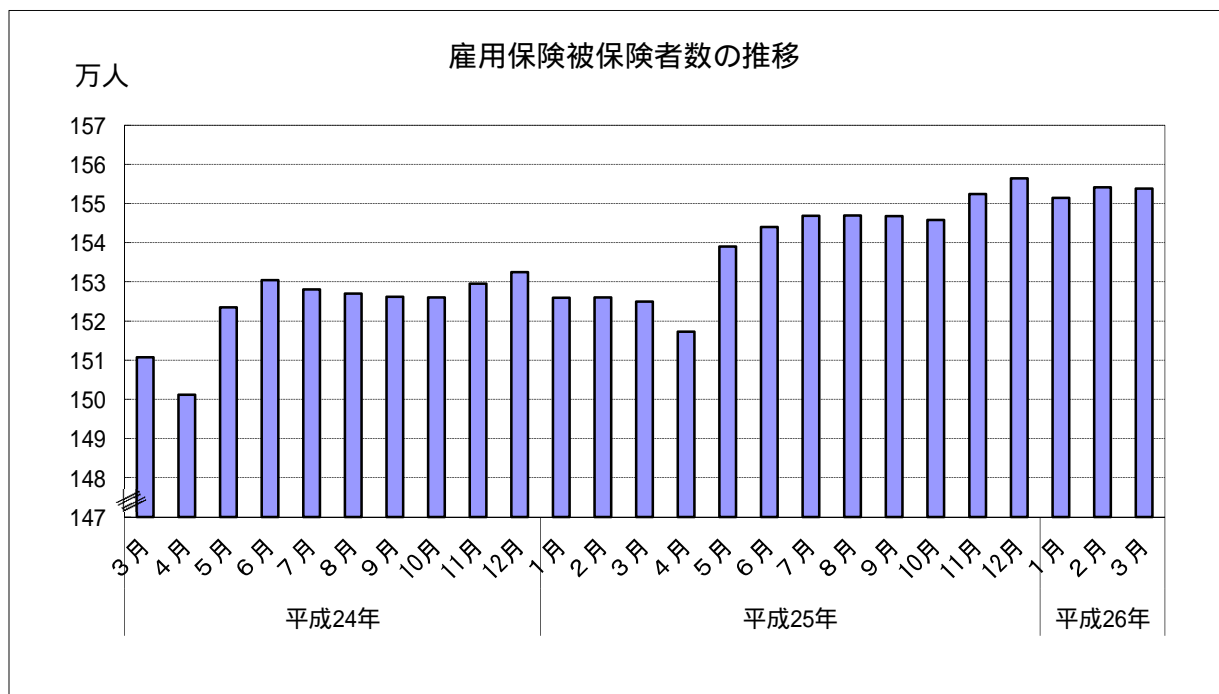
雇 用

4 雇用保険被保険者数（2014年3月） （1）前年同月比：54か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比	
平成25年 (2013)	3月	1,524,961	0.9	
	4月	1,517,295	1.1	
	5月	1,538,999	1.0	
	6月	1,544,013	0.9	
	7月	1,546,871	1.2	
	8月	1,546,894	1.3	
	9月	1,546,738	1.3	
	10月	1,545,812	1.3	
	11月	1,552,390	1.5	
	12月	1,556,415	1.6	
	平成26年 (2014)	1月	1,551,441	1.7
		2月	1,554,108	1.8
3月		1,553,763	1.9	

		被保険者数	前年 同期比
平成24年 (2012)	4～6月	1,518,366	1.5
	7～9月	1,527,066	1.3
	10～12月	1,529,344	1.3
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
平成26年	1～3月	1,553,104	1.8

	被保険者数	前年比
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3
平成25年度	1,546,228	1.4



住宅投資

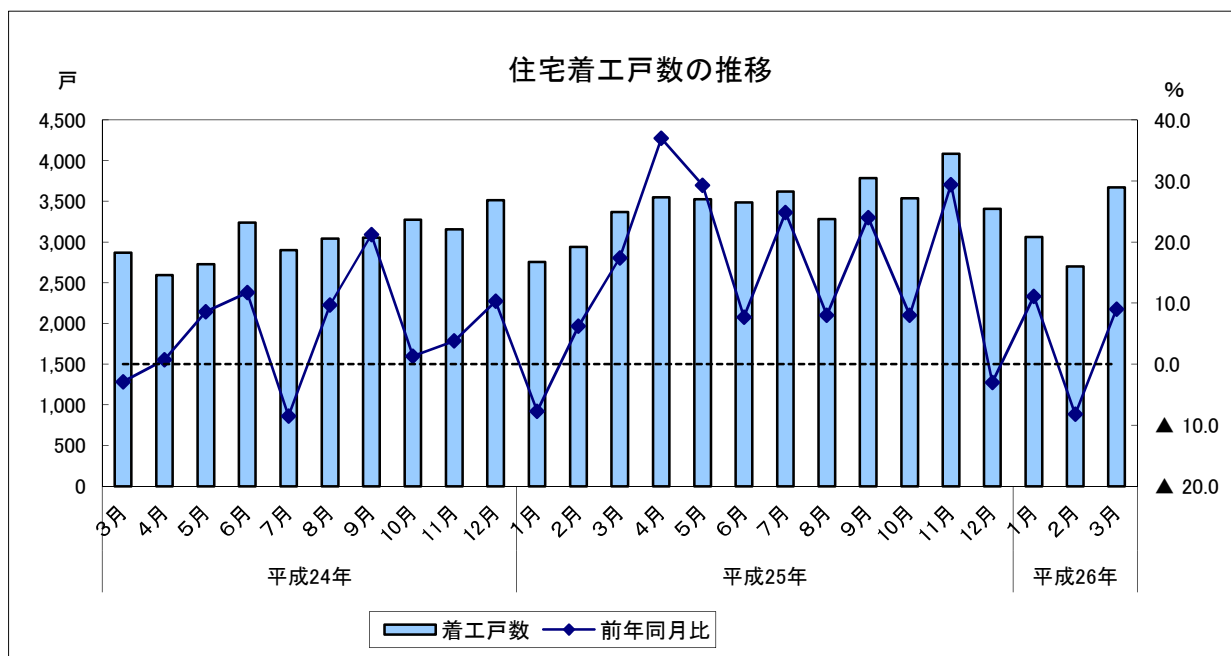
1 新設住宅着工戸数(2014年3月) (1) 前年同月比: 2か月ぶりのプラス

		着工戸数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	3,366	17.4	
	4月	3,550	37.0	
	5月	3,526	29.3	
	6月	3,486	7.7	
	7月	3,619	24.8	
	8月	3,283	8.0	
	9月	3,785	24.0	
	10月	3,536	8.0	
	11月	4,083	29.4	
	12月	3,407	3.0	
	平成26年 (2014)	1月	3,061	11.1
		2月	2,698	8.2
3月		3,669	9.0	

		着工戸数	前年同期比
平成24年 (2012)	4~6月	8,556	7.2
	7~9月	8,993	6.3
	10~12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1~3月	9,060	5.1
	4~6月	10,562	23.4
	7~9月	10,687	18.8
平成26年	1~3月	11,026	10.9
		9,428	4.1

	着工戸数	前年比
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5

資料出所: 国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位: 戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2014年3月）

（1）前年同月比（利用関係別）

ア 持家：2か月連続のマイナス

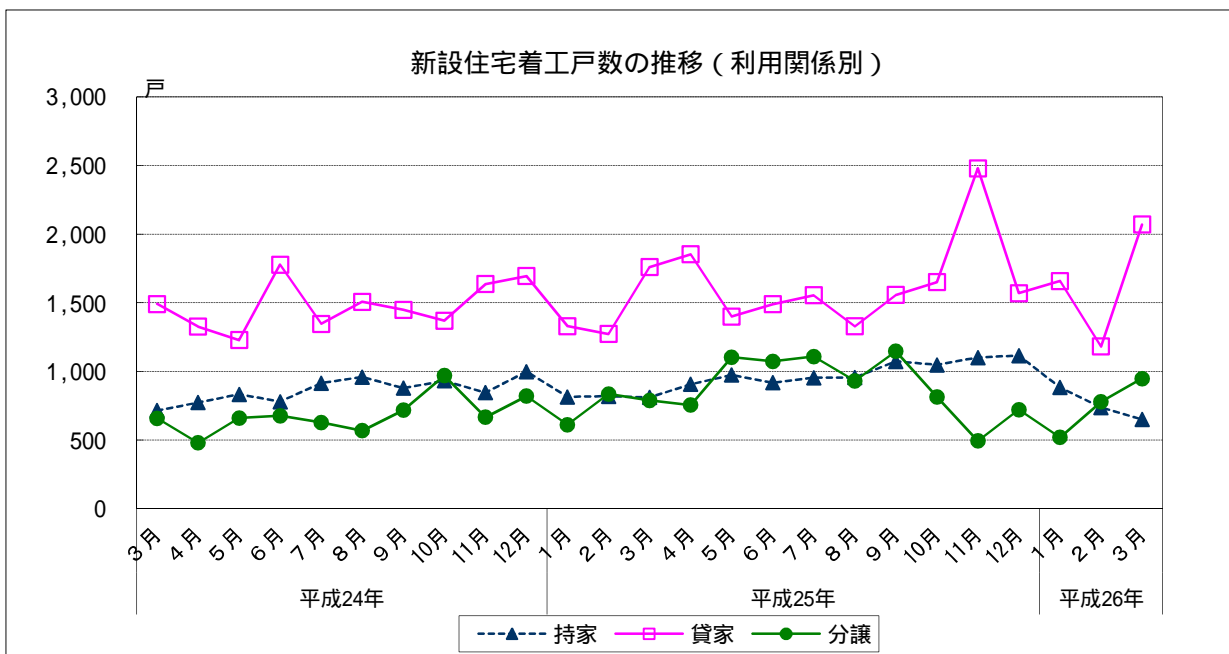
イ 貸家：2か月ぶりのプラス

ウ 分譲：6か月ぶりのプラス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比	
平成25年 (2013)	3月	811	13.4	1,760	18.0	788	19.8	平成24年 (2012)	4～6月	2,385	4.1	4,331	15.2	1,815	5.2	
	4月	906	17.2	1,853	39.7	755	57.6		7～9月	2,751	4.2	4,301	24.3	1,912	8.1	
	5月	974	16.9	1,399	13.9	1,103	67.1		10～12月	2,776	11.4	4,699	11.4	2,455	10.2	
	6月	918	17.8	1,489	16.2	1,073	58.7	平成25年 (2013)	1～3月	2,444	8.2	4,362	0.8	2,234	14.6	
	7月	954	4.4	1,555	15.5	1,108	76.7		4～6月	2,798	17.3	4,741	9.5	2,931	61.5	
	8月	955	0.4	1,328	11.9	931	63.9		7～9月	2,982	8.4	4,440	3.2	3,186	66.6	
	9月	1,073	22.2	1,557	7.5	1,147	60.0	10～12月	3,263	17.5	5,699	21.3	2,028	17.4		
	10月	1,047	12.3	1,650	20.5	814	16.0	平成26年	1～3月	2,270	7.1	4,909	12.5	2,244	0.4	
	11月	1,101	30.1	2,479	51.5	493	26.0									
	12月	1,115	11.7	1,570	7.3	721	12.1									
	平成26年 (2014)	1月	883	8.5	1,658	24.8	519	15.1								
		2月	737	10.0	1,181	7.2	778	6.8	平成23年(2011)	10,197	0.7	15,913	8.6	8,629	46.1	
3月		650	19.9	2,070	17.6	947	20.2	平成24年(2012)	10,170	0.3	17,728	11.4	8,132	5.8		
								平成25年(2013)	11,487	12.9	19,242	8.5	10,379	27.6		

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

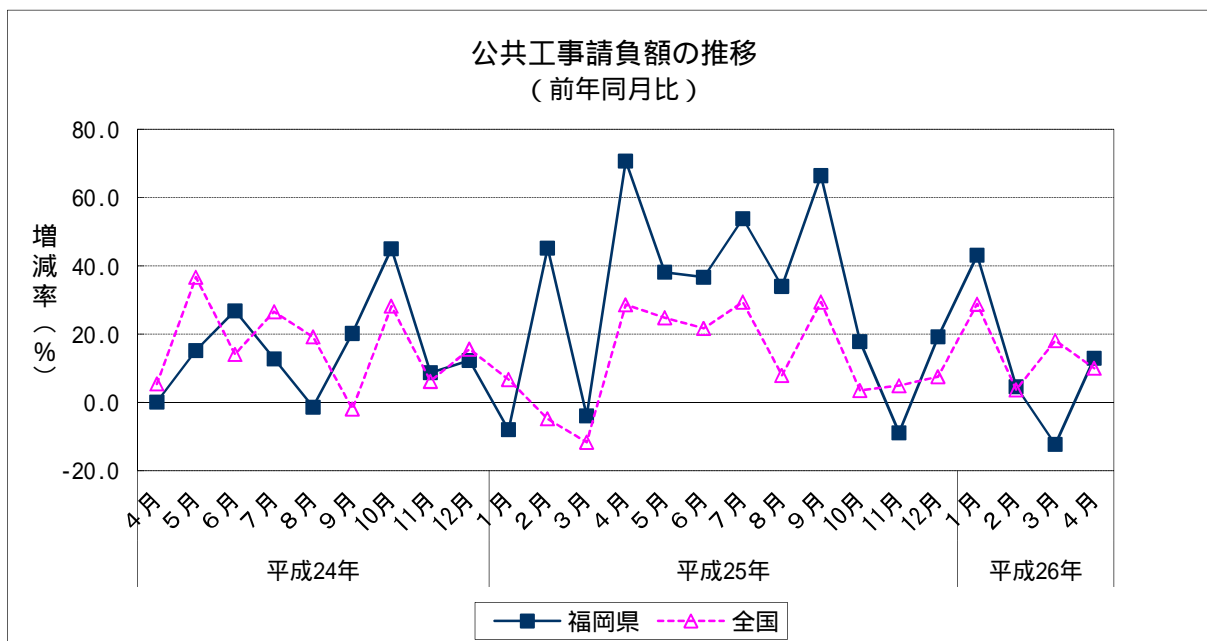
1 公共工事請負額（2014年4月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

	請負額	前年同月比		
平成25年 (2013)	4月	47,934	70.7	
	5月	25,970	38.1	
	6月	42,805	36.7	
	7月	44,677	53.8	
	8月	39,577	34.0	
	9月	64,207	66.4	
	10月	59,085	17.8	
	11月	29,746	8.9	
	12月	34,700	19.2	
	平成26年 (2014)	1月	23,295	43.1
		2月	23,493	4.6
		3月	40,995	12.3
4月		54,172	13.0	

	請負額	前年同期比	
平成24年 (2012)	4～6月	78,193	13.2
	7～9月	97,165	10.7
	10～12月	111,914	23.6
平成25年 (2013)	1～3月	85,490	4.5
	4～6月	116,710	49.3
	7～9月	148,464	52.8
	10～12月	123,532	10.4
平成26年	1～3月	87,784	2.7

	請負額	前年比
平成23年度(F.Y.2011)	329,272	13.6
平成24年度(F.Y.2012)	372,763	13.2
平成25年度(F.Y.2013)	476,490	27.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



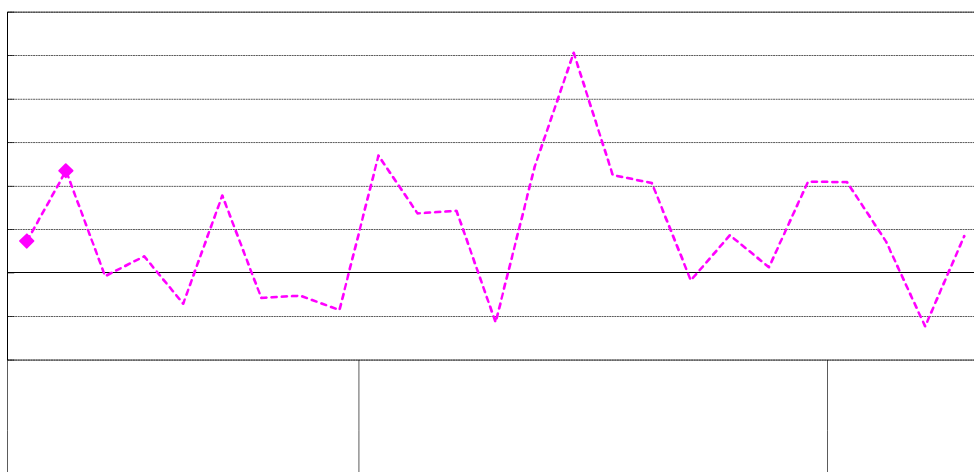
公共投資

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比	
平成25年 (2013)	4月	2,207	▲ 45.2	6,672	205.7	21,407	58.9	17,646	110.1	
	5月	6,096	97.9	6,567	99.3	9,558	▲ 13.3	3,747	165.4	
	6月	8,303	202.5	4,547	40.5	20,513	▲ 1.2	9,439	107.4	
	7月	8,472	90.3	6,378	31.7	20,475	16.5	9,350	328.5	
	8月	7,237	82.8	9,908	26.2	17,131	7.0	5,300	211.8	
	9月	6,872	▲ 6.6	24,798	119.6	20,158	39.7	12,377	124.6	
	10月	4,692	34.9	14,997	▲ 12.3	28,257	42.6	11,138	14.2	
	11月	2,289	5.4	6,832	▲ 32.8	17,233	1.1	3,389	3.9	
	12月	1,786	84.0	7,429	▲ 17.4	23,189	91.0	2,294	▲ 67.3	
	平成26年 (2014)	1月	4,013	83.6	5,801	▲ 0.4	6,080	▲ 10.1	7,400	394.3
		2月	5,913	28.9	5,643	▲ 30.3	8,197	67.3	3,738	▲ 23.4
		3月	4,818	▲ 49.2	16,919	▲ 23.8	9,911	▲ 7.8	9,345	115.8
4月		2,957	34.0	7,660	14.8	26,208	22.4	17,344	▲ 1.7	

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲ 7.5	45,261	24.7	14,364	▲ 9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲ 0.4	9,396	12.6
	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
平成25年 (2013)	1～3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲ 4.8	10,710	▲ 39.5
	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
平成26年	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲ 19.3	68,681	40.2	16,824	▲ 16.0
平成26年	1～3月	14,745	▲ 9.3	28,364	▲ 21.5	24,189	7.9	20,486	91.3

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成23年度(F. Y. 2011)	39,952	▲ 36.1	84,751	▲ 10.2	152,547	▲ 9.5	52,019	▲ 6.3
平成24年度(F. Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F. Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社
 着工予定額単位：百万円
 ※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2014年4月）

（1）前年同月比：10か月連続のプラス

(平成22年=100)

		消費者物価指数	前年同月比	
平成25年 (2013)	4月	99.8	▲ 0.6	
	5月	100.0	0.0	
	6月	99.8	▲ 0.1	
	7月	99.8	0.1	
	8月	100.0	0.2	
	9月	100.3	0.4	
	10月	100.3	0.5	
	11月	100.2	0.5	
	12月	100.3	0.8	
	平成26年 (2014)	1月	99.9	0.5
		2月	100.0	0.5
		3月	100.1	0.5
4月		102.2	2.4	

(平成22年=100)

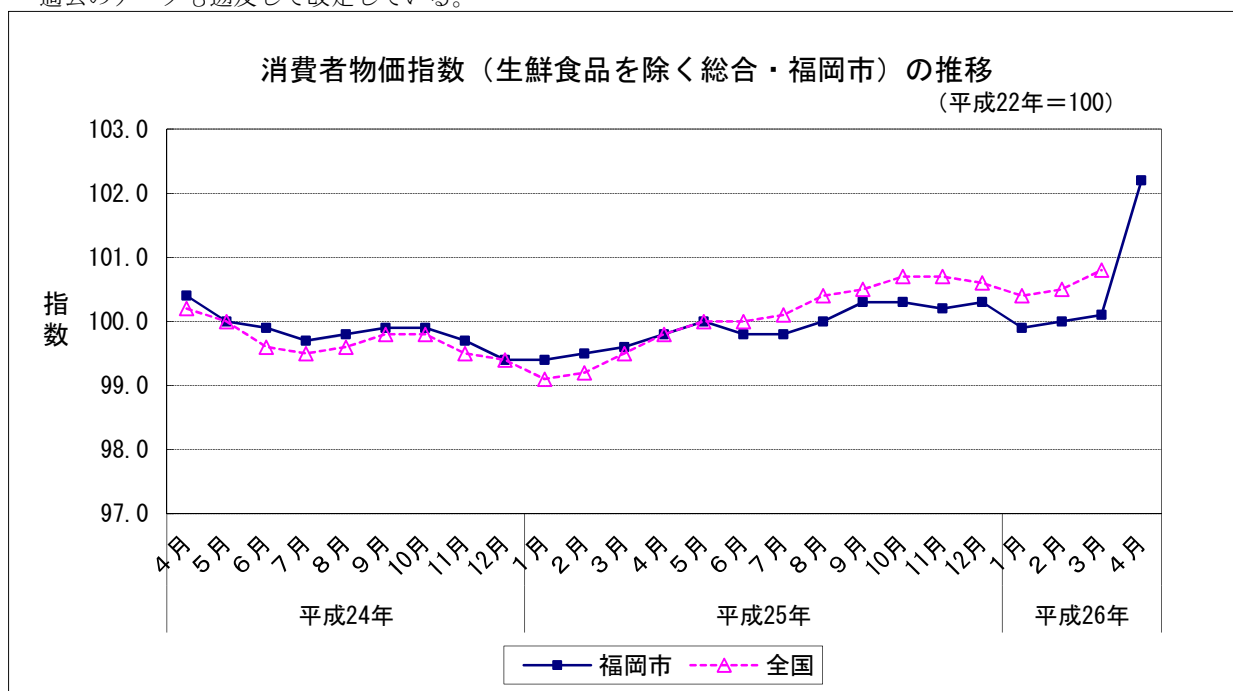
		消費者物価指数	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1
平成25年 (2013)	1～3月	99.5	▲ 0.3
	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
平成26年	1～3月	100.3	0.6
		100.0	0.5

(平成22年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2014年4月）

（1）前年同月比：13か月連続のプラス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比	
平成25年 (2013)	4月	101.5	0.1	
	5月	101.6	0.6	
	6月	101.6	1.2	
	7月	102.2	2.2	
	8月	102.4	2.3	
	9月	102.6	2.2	
	10月	102.5	2.5	
	11月	102.5	2.6	
	12月	102.8	2.5	
	平成26年 (2013)	1月	102.9	2.4
		2月	102.8	1.8
		3月	102.8	1.7
4月		p105.7	p4.1	

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	100.9	▲ 1.1
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.1	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1～3月	100.9	▲ 0.3
	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
平成26年	10～12月	102.6	2.5
平成26年	1～3月	102.8	1.9

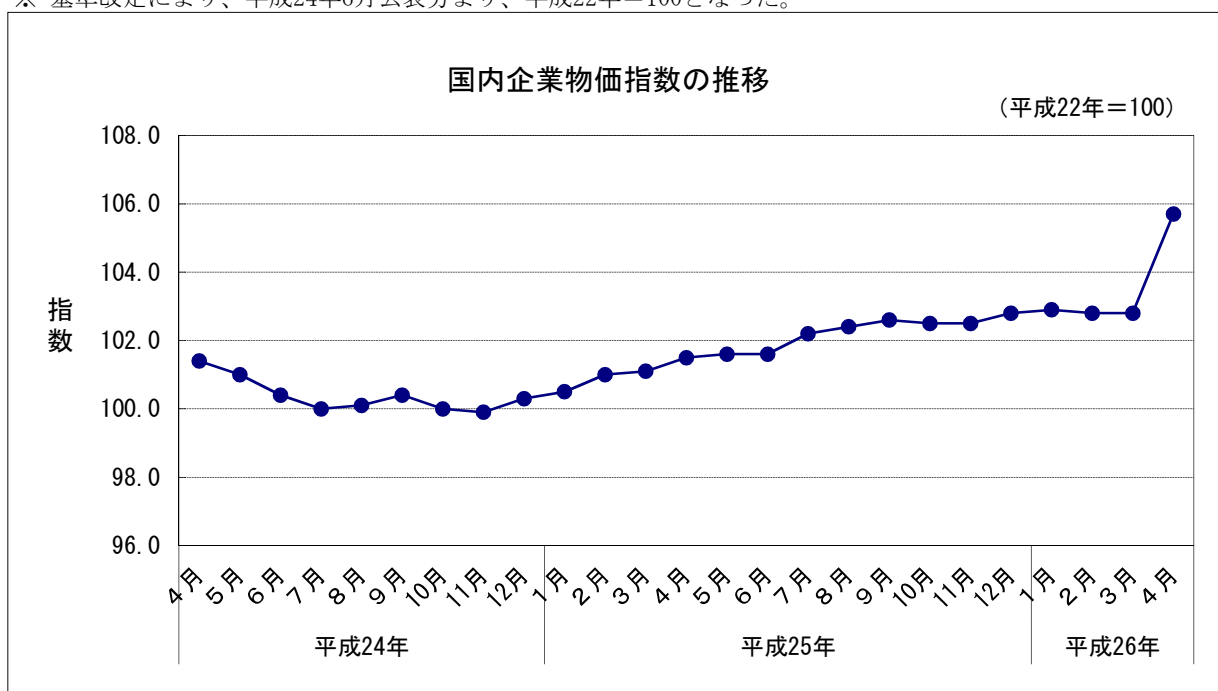
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2014年4月）：2か月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2014年4月）：2か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格（2014年4月）：2か月連続の上昇
- (4) 灯油価格（2014年4月）：3か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成25年 (2013)	4月	101.75	▲ 3.97	92.07	▲ 0.89	156	▲ 2	1,748	▲ 45
	5月	100.44	▲ 1.31	94.80	2.73	153	▲ 3	1,715	▲ 34
	6月	100.19	▲ 0.25	95.80	1.00	153	▲ 1	1,711	▲ 4
	7月	103.59	3.40	104.70	8.90	156	3	1,740	30
	8月	106.69	3.10	106.54	1.84	162	6	1,780	39
	9月	108.28	1.59	106.24	▲ 0.30	162	1	1,794	14
	10月	106.65	▲ 1.63	100.55	▲ 5.69	161	▲ 1	1,803	10
	11月	105.84	▲ 0.81	93.93	▲ 6.62	160	▲ 1	1,810	6
	12月	107.82	1.98	97.89	3.96	159	▲ 1	1,836	27
平成26年 (2014)	1月	103.67	▲ 4.15	95.01	▲ 2.88	159	0	1,862	25
	2月	105.07	1.40	100.68	5.67	159	▲ 1	1,849	▲ 13
	3月	104.51	▲ 0.56	100.51	▲ 0.17	159	0	1,845	▲ 4
	4月	104.79	0.28	102.03	1.52	164	5	1,908	63

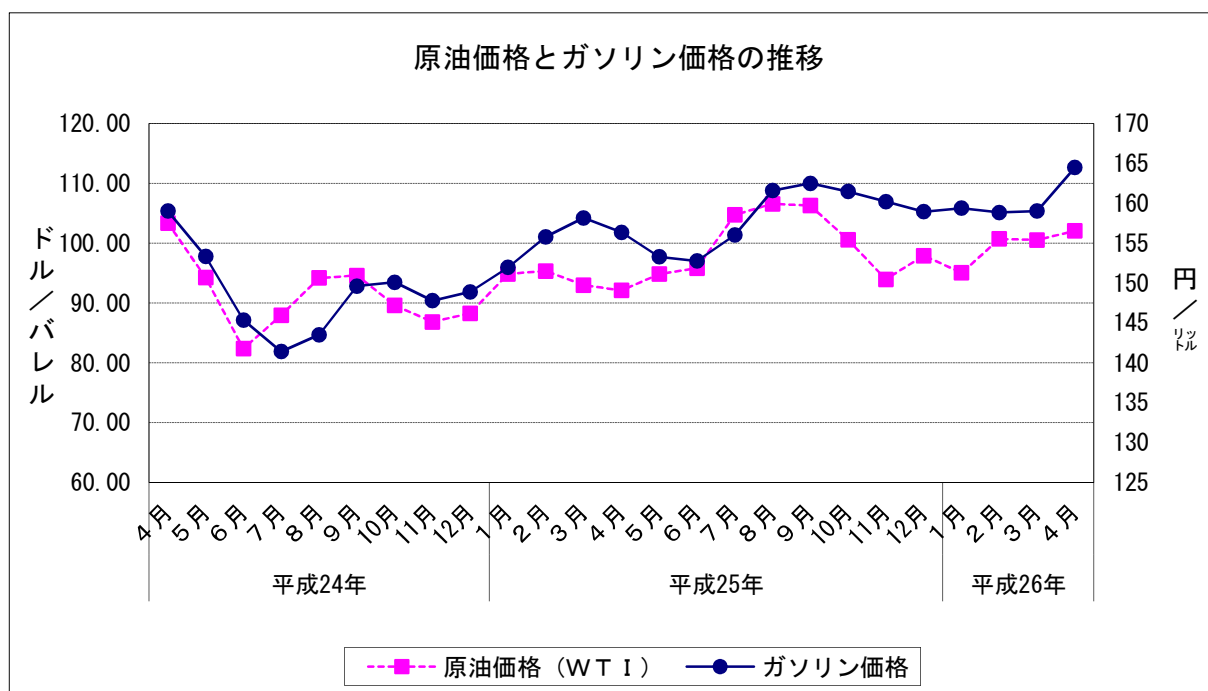
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

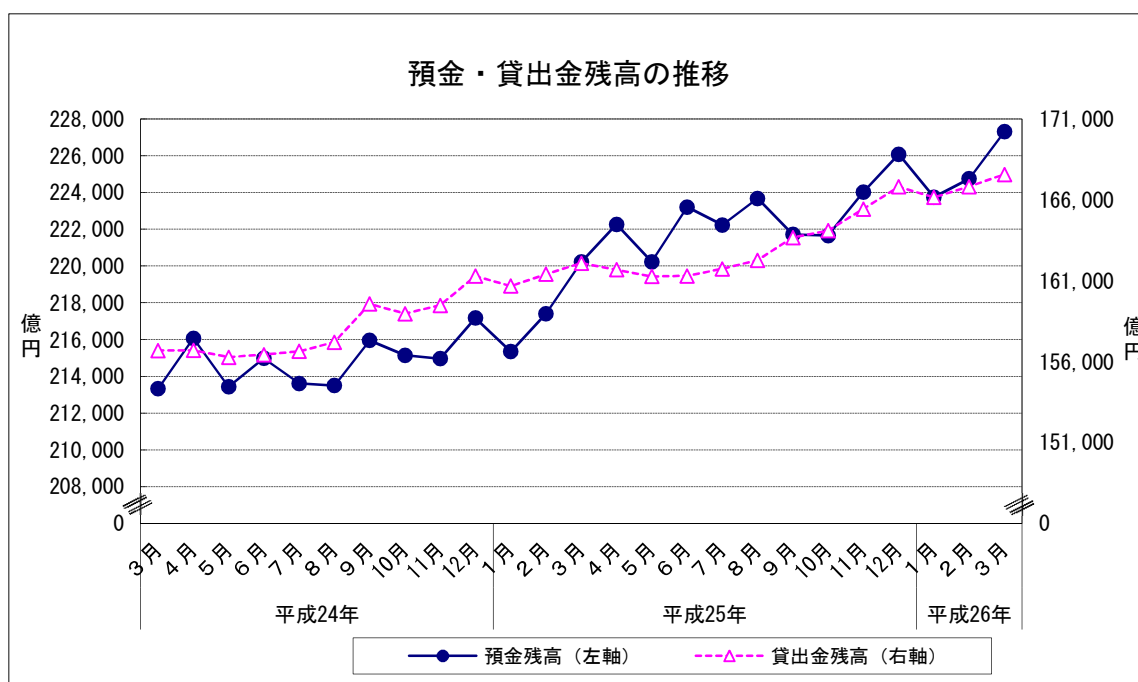
- 1 預金残高（2014年3月）
 (1) 前月比 : 2か月連続のプラス
- 2 貸出金残高（2014年3月）
 (1) 前月比 : 2か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 43か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成25年 (2013)	3月	220,215	1.29	162,089	0.42	3.45
	4月	222,261	0.93	161,679	▲ 0.25	3.18
	5月	220,224	▲ 0.92	161,268	▲ 0.25	3.20
	6月	223,202	1.35	161,302	0.02	3.11
	7月	222,229	▲ 0.44	161,733	0.27	3.25
	8月	223,671	0.65	162,263	0.33	3.22
	9月	221,713	▲ 0.88	163,669	0.87	2.57
	10月	221,651	▲ 0.03	164,097	0.26	3.23
	11月	224,012	1.07	165,431	0.81	3.73
	12月	226,080	0.92	166,810	0.83	3.42
平成26年 (2014)	1月	223,745	▲ 1.03	166,150	▲ 0.40	3.41
	2月	224,745	0.45	166,811	0.40	3.35
	3月	227,300	1.14	167,568	0.45	3.38

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



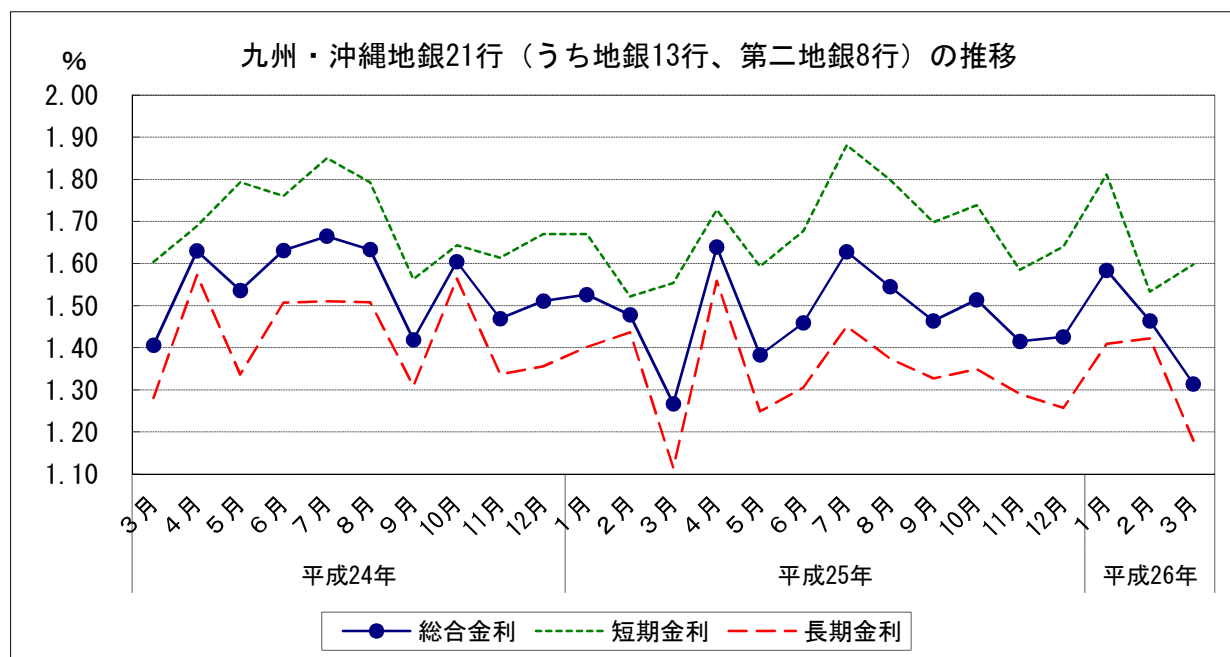
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2014年3月)

- (1) 総合金利
 ア 前月差： 2か月連続の下落
 イ 前年同月差： 2か月ぶりの上昇
- (2) 短期金利
 ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 イ 前年同月差： 3か月連続の上昇
- (3) 長期金利
 ア 前月差： 3か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 2か月ぶりの上昇

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成25年 (2013)	3月	1.267	▲ 0.211	▲ 0.139	1.554	0.032	▲ 0.050	1.115	▲ 0.322	▲ 0.166
	4月	1.639	0.372	0.009	1.728	0.174	0.039	1.559	0.444	▲ 0.014
	5月	1.383	▲ 0.256	▲ 0.153	1.593	▲ 0.135	▲ 0.200	1.249	▲ 0.310	▲ 0.087
	6月	1.459	0.076	▲ 0.172	1.677	0.084	▲ 0.083	1.305	0.056	▲ 0.202
	7月	1.628	0.169	▲ 0.037	1.881	0.204	0.031	1.451	0.146	▲ 0.059
	8月	1.545	▲ 0.083	▲ 0.088	1.799	▲ 0.082	0.007	1.374	▲ 0.077	▲ 0.134
	9月	1.464	▲ 0.081	0.045	1.698	▲ 0.101	0.135	1.327	▲ 0.047	0.018
	10月	1.514	0.050	▲ 0.090	1.738	0.040	0.095	1.349	0.022	▲ 0.215
	11月	1.415	▲ 0.099	▲ 0.054	1.585	▲ 0.153	▲ 0.029	1.290	▲ 0.059	▲ 0.047
	12月	1.426	0.011	▲ 0.085	1.640	0.055	▲ 0.030	1.257	▲ 0.033	▲ 0.099
平成26年 (2014)	1月	1.584	0.158	0.058	1.811	0.171	0.141	1.409	0.152	0.007
	2月	1.464	▲ 0.120	▲ 0.014	1.533	▲ 0.278	0.011	1.422	0.013	▲ 0.015
	3月	1.314	▲ 0.150	0.047	1.598	0.065	0.044	1.180	▲ 0.242	0.065

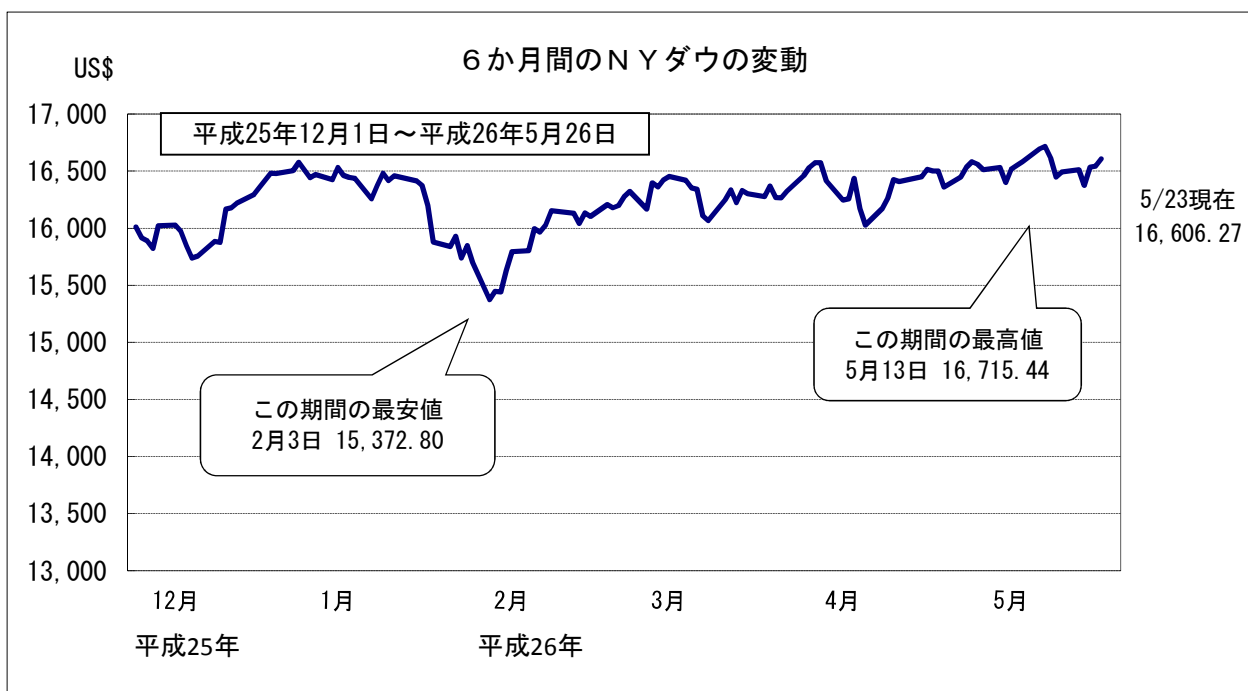
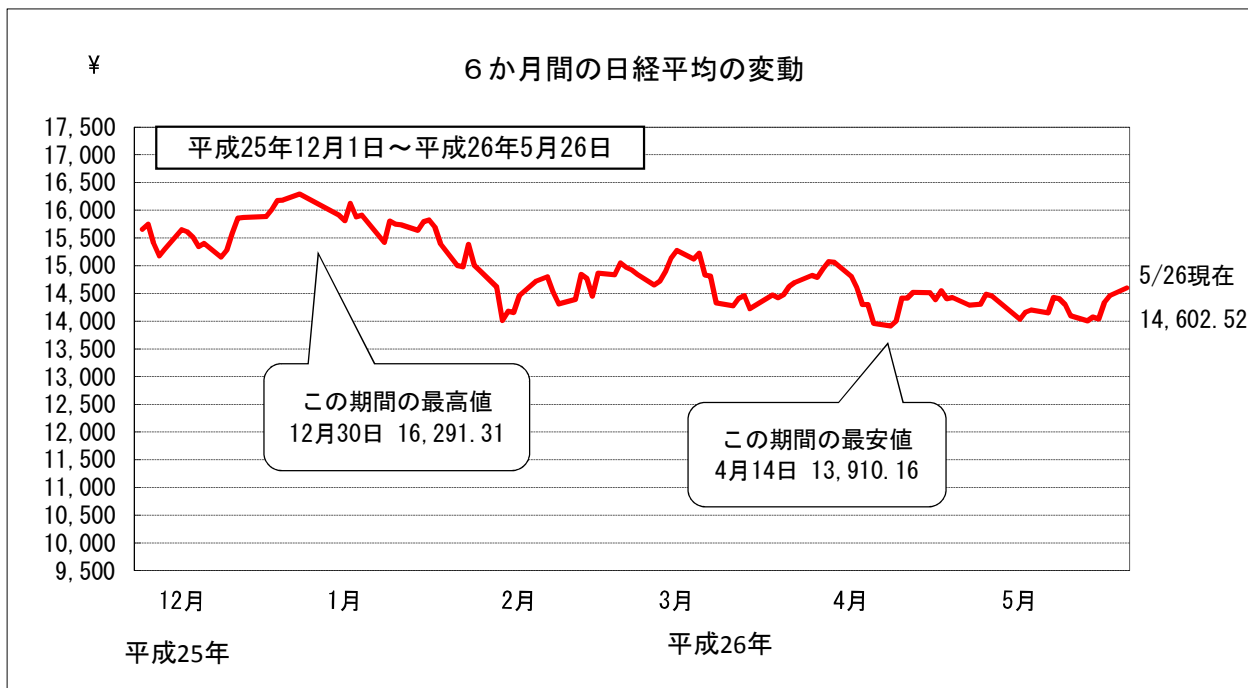
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ14,000～14,600円台で推移している。





回
券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2014年3月）

- (1) 先行指数：14か月ぶりに50%を下回った。
- (2) 一致指数：15か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：9か月ぶりに50%を下回った。

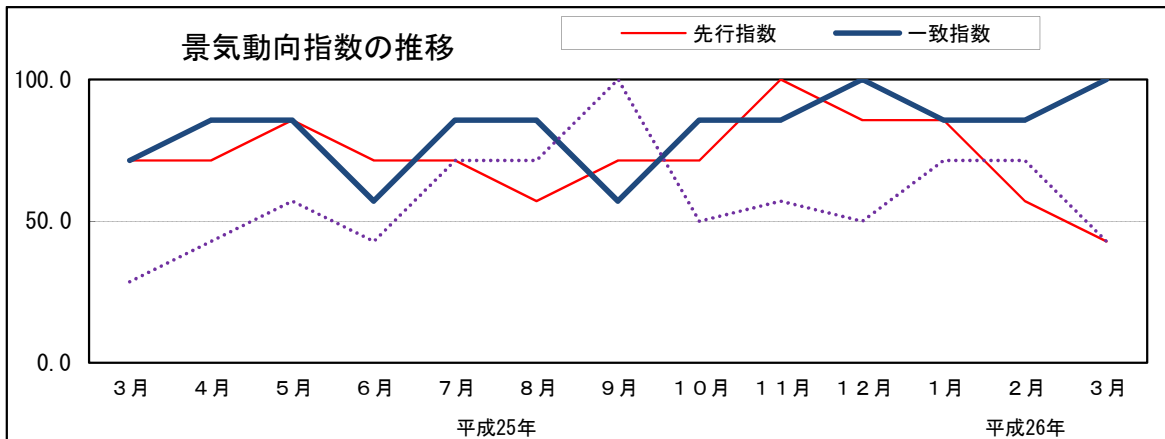
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成25年 (2013)	3月	71.4	71.4	28.6
	4月	71.4	85.7	42.9
	5月	85.7	85.7	57.1
	6月	71.4	57.1	42.9
	7月	71.4	85.7	71.4
	8月	57.1	85.7	71.4
	9月	71.4	57.1	100.0
	10月	71.4	85.7	50.0
	11月	100.0	85.7	57.1
	12月	85.7	100.0	50.0
平成26年 (2014)	1月	85.7	85.7	71.4
	2月	57.1	85.7	71.4
	3月	42.9	100.0	42.9

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数	
平成25年 (2013)	3月	90.9	81.8	66.7	
	4月	90.9	81.8	66.7	
	5月	100.0	90.9	66.7	
	6月	63.6	54.5	66.7	
	7月	72.7	81.8	50.0	
	8月	45.5	63.6	50.0	
	9月	90.9	90.9	50.0	
	10月	81.8	90.9	66.7	
	11月	81.8	90.9	50.0	
	12月	81.8	90.9	66.7	
	平成26年 (2014)	1月	80.0	100.0	100.0
		2月	30.0	80.0	70.0
3月		20.0	95.0	80.0	

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



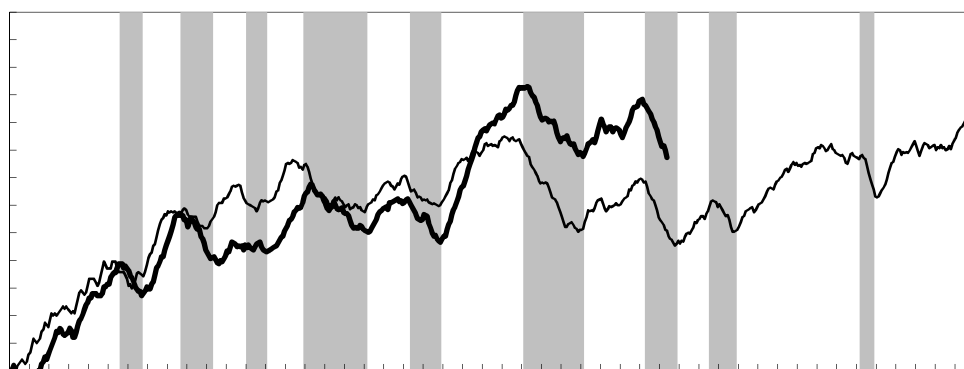
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 △新設住宅着工床面積 最終需要財在庫率指数	▼新規求人数 ▼日経商品指数 乗用車新車登録台数 輸入通関実績
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> △スーパー販売額 輸出通関実績 有効求人倍率	
遅行系列	雇用保険受給者実人員 勤労者世帯消費支出（福岡市） 地銀貸出約定平均金利	▼常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数（福岡市） ▼法人事業税調定額

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2014年3月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積D I）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積D I）です。累積（D I）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積D I（当該月分）} = \text{前月の累積D I} + \left(\text{当該月のD I} - 50 \right)$$

累積D Iは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルD I（HD I）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HD Iが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HD I：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	24年11月	25年2月	25年5月	25年8月	25年11月	26年2月
北海道	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している
東北	↓ 弱含んでいる	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	↑ 回復している
北関東	↓ 弱まっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	→ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
南関東	↓ 弱い動きとなっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
東海	↓ 悪化しつつある	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある	↑ 回復している
北陸	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
近畿	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している
中国	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
四国	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
九州	↓ 弱い動きとなっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
沖縄	↓ 回復の動きがさらに緩やかになっている	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	↑ 回復している	→ 回復している	↑ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正

→ 変更なし

↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

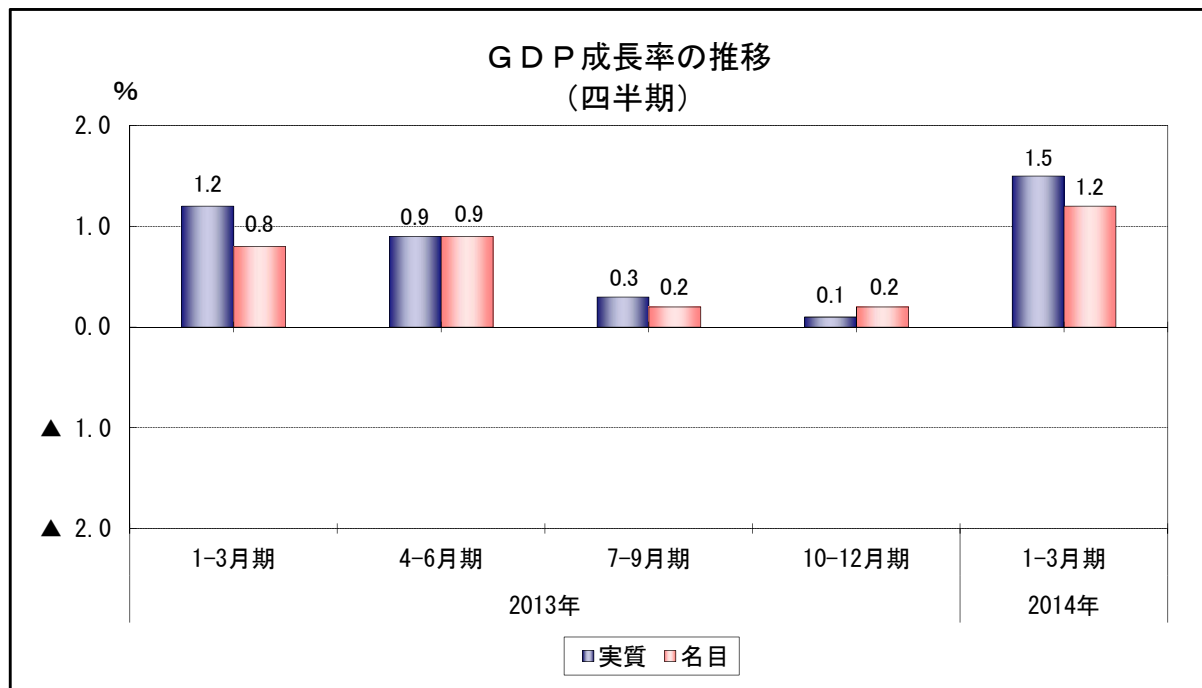
	平成26年	
	4月	5月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・企業収益は、改善している。 ・企業の業況判断は、<u>幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。</u> ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、<u>増加している。</u> ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、<u>このところ弱含んでいる。</u> ・企業収益は、改善している。 ・企業の業況判断は、<u>このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。</u> ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
個 人 消 費	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	増加している。
住 宅 建 設	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。
公 共 投 資	底堅く推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、 <u>このところ増勢が鈍化している。</u>	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>増加傾向にある。</u>	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、 <u>このところ弱含んでいる。</u>
企 業 動 業 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。</u>	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。</u>
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、2月は前月比0.1ポイント低下し、3.6%となった。	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、3月は前月と同水準の、3.6%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2014(平成26)年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

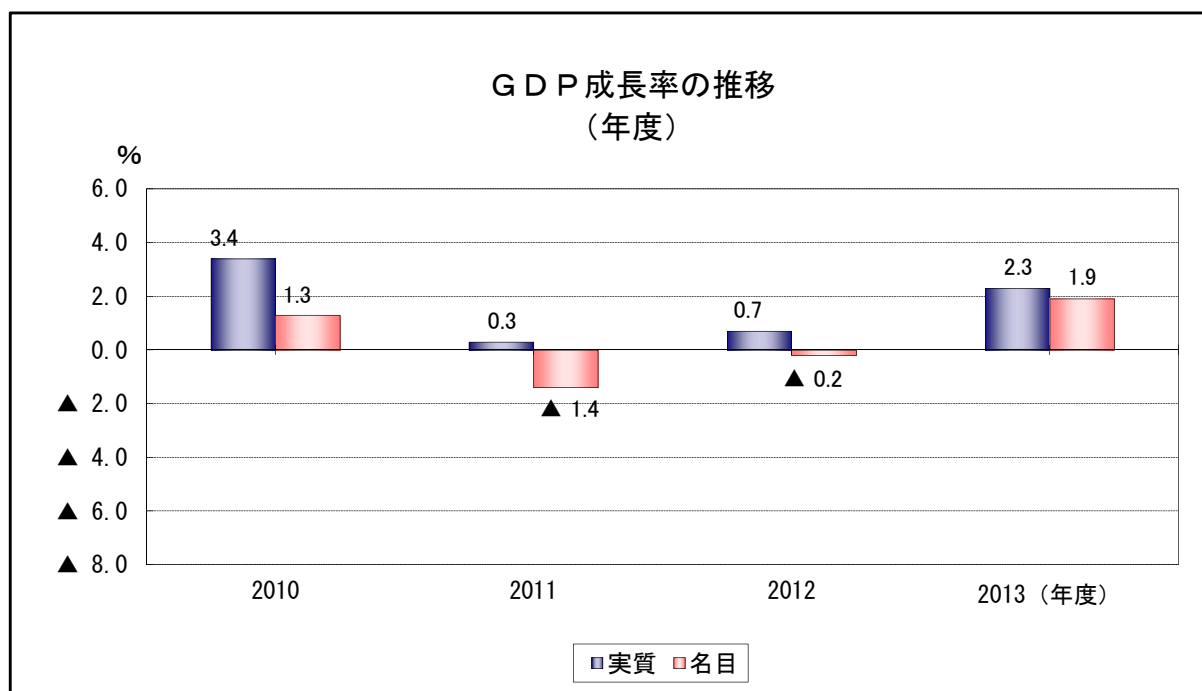
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2014年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、1.5%（年率5.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.2%（年率5.1%）となった。

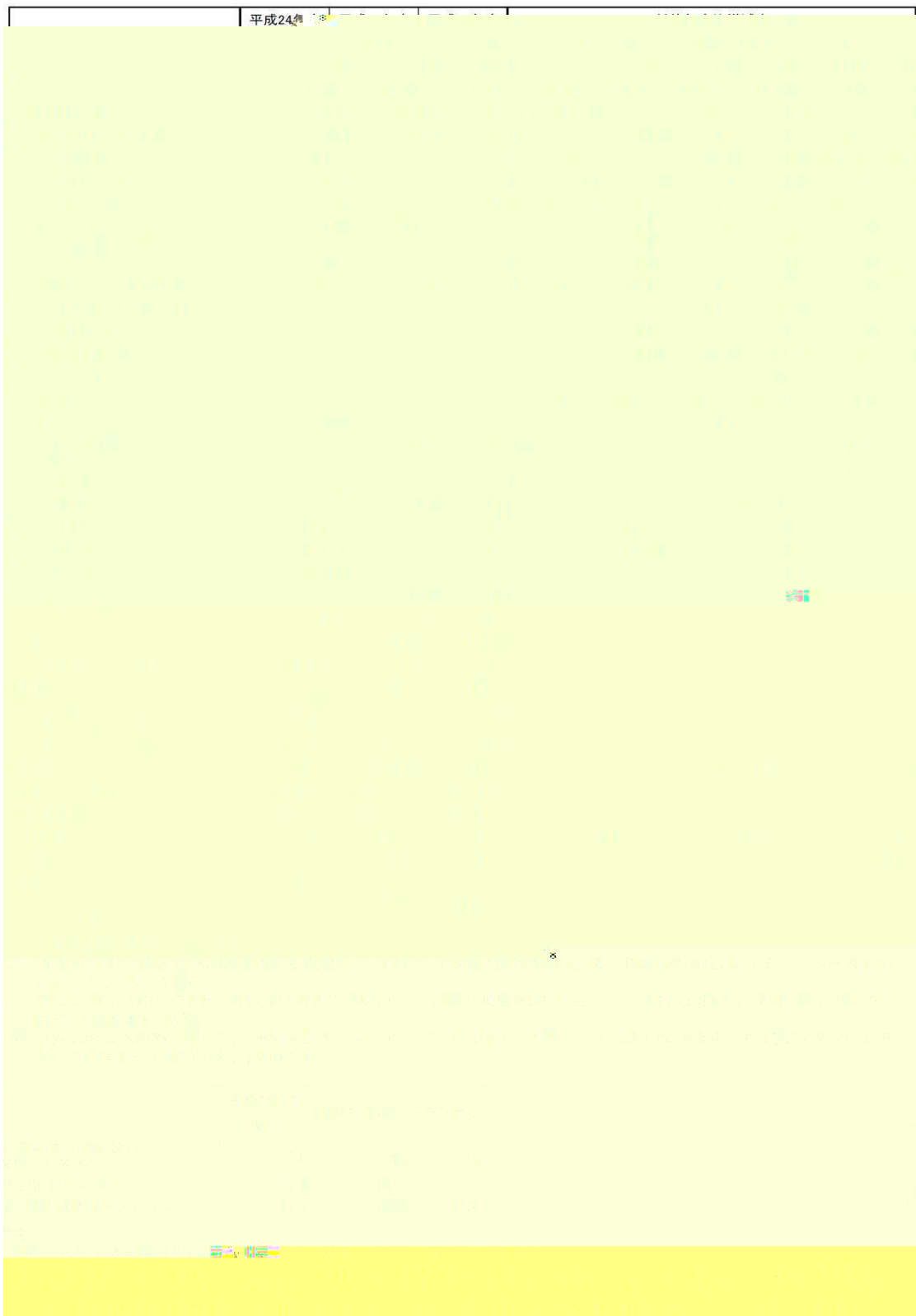


・ 2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は2.3%、名目GDP成長率は1.9%となった。



○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）



- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年4月8日発表）

	2014年予測	2015年予測
日 本	1.4	1.0
米 国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.2	1.5
中 国	7.5	7.3
世界計	3.6	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年5月6日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日 本	1.5	1.2	1.2
アメリカ	1.9	2.6	3.5
ユーロ圏	▲ 0.4	1.2	1.7
加盟国計	1.3	2.2	2.8

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成26年4月1日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中 国	7.5	7.4
香 港	3.5	3.6
韓 国	3.7	3.8
台 湾	2.7	3.2
イ ン ド	5.5	6.0
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	5.1	5.0
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.9	4.1
タ イ	2.9	4.5
ベトナム	5.6	5.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成26年4月30日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度
	1月時点		1月時点		1月時点		
実質GDP 大勢見通し	+2.2~+2.3	+2.5~+2.9	+0.8~+1.3	+0.9~+1.5	+1.2~+1.5	+1.2~+1.8	+1.0~+1.5
	< +2.2 >	< +2.7 >	< +1.1 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.3 >
〃 全員見通し	+2.2~+2.5	+2.5~+3.0	+0.5~+1.4	+0.6~+1.6	+1.0~+1.8	+1.2~+2.0	+0.8~+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2015年10月に10%に引き上げられることを織り込んでいる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)										失業率(%)						
				2012年	2013年	2012年	2013年	備考	2012年	2013年	13年 10-12月	14年 1-3月	14年				備考	2012年	2013年	14年			備考	
													1月	2月	3月	4月				2月	3月	4月		
													10-12月	1-3月	1月	2月								3月
日本	12,761	4,902	46.5	1.4	1.6	0.3	5.9	前期比年率	0.6	▲0.8	1.8	2.9	3.9	▲2.3	0.7		前期比	4.3	4.0	3.6	3.6			
アメリカ	31,415	16,800	51.7	2.8	1.9	2.6	0.1	前期比年率	3.8	2.9	1.2	1.1	▲0.2	1.1	0.9	▲0.6	前期比	8.1	7.4	6.7	6.7	6.3		
カナダ	3,470	1,825	52.5	1.7	2.0	2.9		前期比年率	0.5	1.9	1.6		1.2	0.9			前期比	7.3	7.1	7.0	6.9	6.9		
ユーロ圏	33,030	12,716	38.5	▲0.6	▲0.4	0.9	0.8	前期比年率	▲2.5	▲0.7	0.5	0.3	▲0.1	0.2	▲0.3		前期比	11.3	12.0	11.8	11.8			
ドイツ	8,052	3,636	42.6	0.7	0.4	1.5	3.3	前期比年率	▲0.3	0.2	0.7	0.8	0.1	0.4	▲0.2		前期比	5.5	5.3	5.1	5.1			
				0.0	0.3	0.7	0.1	前期比年率	▲2.6	▲0.5	0.4	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.7		前期比	9.8	10.3	10.4	10.4			
				▲2.4	▲1.8	0.2	▲0.5	前期比年率	▲6.4	▲2.9	0.9	0.3	1.0	0.4	▲0.5		前期比	10.7	12.2	12.7	12.7			
				▲1.6	▲1.2	0.7	1.6	前期比年率	▲6.6	▲1.6	0.1	0.7	0.0	0.6	▲0.6		前期比	25.0	26.4	25.3	25.3			
				0.3	1.9	2.7	3.2	前期比年率	▲2.5	▲0.3	0.5	0.7	0.0	0.7	▲0.1		前期比	8.1	7.6	6.9	6.8		後方3か月平均	
				1.1	2.0	0.6		前期比年率	2.9	1.1	0.7						前年比	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2		
				3.4	1.3	2.0	0.9	前年比	2.6	0.3	0.3	1.7	▲0.2	2.1	1.4	-	前年比	5.5	5.5	5.6	5.4			
				3.6	2.4	0.8		前期比	4.8	3.6	1.3		-	-	-	四半期のみの前期比	5.2	5.7	6.0	5.8	5.8			
				7.7	7.7	7.7	7.4	前年比	10.0	9.7	10.0	8.7		8.6		8.8	8.7	前年比	4.1	4.1	-	4.1	-	期末値
				2.3	3.0	3.6	3.8	前期比年率	▲1.4	0.8	1.9	0.3	▲0.7	▲1.9	0.9		前期比	3.2	3.1	3.9	3.5	3.7		季調値
				1.5	3.0	3.6	0.8	前期比年率	▲0.8	0.1	0.5		-	-		四半期のみの前期比	3.3	3.3	3.1	4.1			季調値	
				2.5	3.9	6.9	2.3	前期比年率	0.3	1.7	3.8	0.5	▲7.8	6.5	6.1		前期比	1.9	1.9	-	3.1			
				6.2	5.8	5.7	5.2	前年比	4.1	6.0	4.5	3.8	2.9	3.5	4.9		前年比	6.1	6.3	-	2.1	-	四半期のみの原数値	
				5.6	4.7	5.1	6.2	前年比	4.4	3.2	4.9	▲0.8	▲2.1	2.9	▲2.6		前期比	3.0	3.1	3.2	-	-	2、8月のみの原数値	
				6.8	7.2	6.1		前期比年率	7.1	5.4	15.2	3.1	3.9	6.2	▲0.8		前年比	7.0	7.0	-	-	-	四半期のみの原数値	
				6.5	2.9	0.5	▲8.2	前期比年率	2.2	▲3.2	▲1.0	▲1.1	0.6	▲0.5	▲2.1		前期比	0.7	0.7	0.9	7.5	-	四半期のみの原数値	
				5.2	5.4	5.4	5.0	前年比	7.0	6.2	6.2	7.6	3.0	15.3	4.7		前年比	3.2	-	-	0.9	-	原数値	
				4.1		4.7		前年比	1.1	▲0.1	▲0.9	▲0.5	0.8	▲1.9	▲0.5		前年比	-	-	-	-	-	暦年のみの原数値	
ブラジル	19,653	2,243	11.4	1.0	2.3	1.9		前年比	▲2.5	1.2	0.2	0.4	▲2.2	4.4	▲0.9		前年比	5.5	5.4	5.1	5.0		原数値	
メキシコ	11,706	1,259	10.1	3.9	1.1	0.7		前年比	2.6	▲0.7	▲0.4	1.6	0.8	0.5	3.4		前年比	5.0	4.9	4.7	4.8		原数値	
アルゼンチン	4,103	488	11.6	0.9	3.0	1.4		前年比	▲1.2	▲0.2	▲3.5	▲3.1	▲2.6	▲0.5	▲5.9		前年比	7.2	6.8	-	7.1		四半期のみの原数値	
トルコ	7,489	827	10.5	2.1	4.0	4.4	-	前年比	▲2.8	6.9	-		7.2	4.6	4.2	-	前年比	10.1	10.0	-	-		原数値	
サウジアラビア	2,920	745	25.1	5.8	3.8	-		前年比	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-				
南アフリカ	5,228	351	7.3	2.5	1.9	3.8		前期比年率	2.4	-	-		2.5	1.5	0.7		前年比	25.1	24.7	-	-		四半期のみの原数値	

(備考)1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

	一般政府財政収支(名目GDP比%)					一般政府債務残高(名目GDP比%)				残高(%)	経常収支(名目GDP比%)		IMF, 2014年4月		OECD, 2014年5月		
	13年		14年		14年		2012年	2013年	2012年		2013年	2012年	2013年	2014年	2015年	2014年	2015年
	12月	3月	3月	3月	3月												
日本	1.1	1.0	1.1	1.0	1.2	1.0	1.3	0.1	0.0	81.0	78.1	7.4	7.5	1.4	1.0	1.2	1.3
ドイツ	2.0	1.5	1.3	1.1	1.2	1.0	1.3	0.1	0.0	81.0	78.1	7.4	7.5	1.7	1.6	1.9	2.1
フランス	2.0	0.9	0.6	0.7	0.9	0.6	0.7	▲4.8	▲4.2	90.2	93.9	▲2.2	▲1.6	1.0	1.5	0.9	1.5
イタリア	3.0	1.2	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6	▲2.9	▲3.0	127.0	132.5	▲0.4	0.8	0.6	1.1	0.5	1.1
スペイン	2.5	1.4	0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	0.4	▲10.6	▲7.2	85.9	93.9	▲1.1	0.7	0.9	1.0	1.0	1.5
英国	2.8	2.6	2.1	1.7	1.7	1.6	1.8	▲8.0	▲5.8	88.6	90.1	▲3.7	▲3.3	2.9	2.5	3.2	2.7
スイス	▲0.7	▲0.2	0.0	0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.0	50.1	49.4	9.6	9.6	2.1	2.2	2.0	2.5
ロシア	5.1	6.8	3.5	2.2	6.2	6.9		0.4	▲1.3	12.7	13.4	3.6	1.6	1.3	2.3	0.5	1.8
オーストラリア	1.8	2.4	2.7	2.9	-	-	-	▲3.7	▲3.7	27.2	28.8	▲4.1	▲2.9	2.6	2.7	2.6	2.9
中国	2.6	2.6	2.9	2.3	2.0	2.4	1.8	▲2.2	▲1.9	26.1	22.4	2.3	2.1	7.5	7.3	7.4	7.3
韓国	2.2	1.3	1.1	1.1	1.0	1.3	1.5	1.8	1.0	35.0	36.7	4.3	5.8	3.7	3.8	4.0	4.2
香港	4.1	4.3	4.3	4.1	3.9	3.9		▲4.2	▲3.2	40.9	41.0	10.7	11.7	3.1	3.9	-	-
台湾	1.9	0.8	0.5	0.8	▲0.0	1.6	1.6	3.2	0.8	34.2	33.8	2.8	3.1	3.7	3.8	-	-
シンガポール	4.6	2.4	2.0	1.1	0.4	1.2		8.7	6.9	107.9	103.8	17.4	18.4	3.6	3.6	-	-
インドネシア	4.0	6.4	8.0	7.8	7.7	7.3	7.3	▲1.7	▲2.1	24.0	26.1	▲2.8	▲3.3	5.4	5.8	5.7	6.3
マレーシア	1.7	2.1	3.0	3.4	3.5	3.5		▲3.6	▲4.6	56.0	58.2	6.1	3.8	5.2	5.0	-	-
フィリピン	3.2	2.9	3.5	4.1	4.1	3.9	4.1	▲0.7	▲0.1	40.6	38.3	2.9	3.5	6.5	6.5	-	-
タイ	3.0	2.2	1.7	2.0	2.0	2.1	2.4	▲1.8	▲0.2	45.4	45.3	▲0.4	▲0.7	2.5	3.8	-	-
ベトナム	9.1	6.6	5.9	4.8	4.6	4.4	4.4	▲4.8	▲5.7	50.0	55.0	5.8	6.6	5.6	5.7	-	-
インド	10.2	9.5	10.4	8.4	8.0	8.3	8.6	▲7.4	▲7.3	66.6	66.7	▲4.7	▲2.0	5.4	6.4	5.4	5.7
ブラジル	5.4	6.2	5.8	5.8	5.7	6.2	6.3	▲2.8	▲3.3	68.2	66.3	▲2.4	▲3.6	1.8	2.7	1.8	2.2
メキシコ	4.1	3.8	3.7	4.2	4.2	3.8	3.5	▲3.7	▲3.2	43.3	46.5	▲1.2	▲1.8	3.0	3.5	3.4	4.1
アルゼンチン	10.0	10.9	10.7	-	3.4	2.6	1.8	▲4.0	▲3.1	47.7	46.9	▲0.1	▲0.9	0.5	1.0	-	-
トルコ	6.2	7.4	7.5	-	7.9	8.4	9.4	▲1.8	▲1.1	▲1.8	▲1.5	▲6.2	▲7.9	2.3	3.1	2.8	4.0
サウジアラビア	2.9	3.5	-	-	2.8	2.6		14.6	8.3	3.6	2.7	22.4	17.4	4.1	4.2	-	-
南アフリカ	5.6	5.7	5.4	-	5.9	6.0		▲4.3	▲4.4	42.1	45.2	▲5.2	▲5.8	2.3	2.7	2.5	3.2

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。

(出所)IMF"World Economic Outlook"(14年4月)、
 OECD"Economic Outlook 95"(14年5月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業販売統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会 九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成26年5月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190